

ボストーク43号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.43: 樺太=サハリンを含む極東観光の先駆者=杉山基さんに捧げる

2020年10月10日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研 (創設1986年 会報創刊=89.5.15) 季刊
事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号 (佐々木方) ロシア極東研
Tel; 011-561-0258 : メールアド: mysasaki@jcom.home.ne.jp

振込先口座

北洋銀行円山公園支店 314-4059804 名義: ロシア極東研 (普通預金)

ゆうちょ銀行: 記号19080 番号27943611

トクヒ) ロシアキョクトウケン (通常預金)

郵便振替: 02730-9-39064 極東研

ホームページ: <http://kyokutouken.org>

お知らせ 年内・年明けの研究会計画 2頁

ご挨拶 在札幌ロシア連邦総領事マーリン・セルゲイ様から 2頁

論説 1 ロシア語の経済学 4頁

とくなが まさひろ
徳永 昌弘 (関西大学)

論説 2 北方四島との交流の現状と新型コロナウイルスの影響 7頁

北海道国際交流・協力総合センター (HIECC) 客員研究員 たかだ よしひろ
高田 喜博

寄稿 ベラルーシに関する一視点 10頁

しもと まい のぶお
下斗米 伸夫 (神奈川大学)

コラム 会員の《自己・他己紹介》「ロシアと私」 11頁

北海道新聞論説委員 あいうち りょう
相内 亮 さん

杉山基さん哀悼の辞 12頁

樺太=サハリンを含む極東観光の先駆者=わが友・杉山基さんを偲ぶ

こやなぎ みつぐ
小柳 貢 (友人代表 本会監事)

《ロシアの眼》ロシア紙誌の論調から 14頁

邦訳・要約 大阪市立大学大学院生 (社会人)・都市経営専攻 しんどう しゅうじ
進藤 周二 さん

テーマ別ニュース月録 (2020年7月~9月)

I. ロシア国内政治	17頁	II. ロシア経済・社会	19頁
III. ロシアの外交・国際関係	19頁	IV. 極東・サハリン・千島	22頁
V. 日ロ経済・社会関係	23頁	VI. 北方領土問題	23頁
VII. 日ロ・日ソ関係史	27頁	VIII. 極東周辺国関係	28頁
IX. 文化・スポーツ・その他	29頁	X. 新型コロナウイルス関係	29頁
2021新春年始広告の募集	31頁		
編集後記	31頁		

お 知 ら せ

2020年・年内の研究会案内

新型コロナの関係で延期されていた研究会を以下のように再開します。

①講 師：星野愛花里（北大農学院協同組合研究室／キルギス留学経験者）

テーマ：中央アジア・キルギスにおけるロシア人入植村の今と昔

司 会：坂下明彦（北大名誉教授・北海道地域農業研究所長）

討論者：中村正士（北大農学研究院研究員・アジア地域連携研究所専務理事）

日時 2020年10月31日 午後1時～3時

会場 北海道大学農学部3階S302農業経済学多目的室／ズーム併用

②講 師：小山内道子（翻訳家／ロシア文学愛好家）

テーマ：（仮）樺太における日ソ戦争終結と知取協定について

日時 2020年12月19日 午後2時～4時

会場 北海道大学学術交流会館第3会議室／ズーム併用

③講 師：佐々木洋（本会会員）

テーマ：パンデミック下に「旧ソ連農業＝アキレス腱」国際論争を回顧する

日時 2021年1月23日 午後2時～4時

会場 北海道大学学術交流会館第3会議室

④4者共催セミナーの企画構想（日ロを結ぶズーム併用セミナー）

主催団体（予定）：ロシア極東研、北海道国際交流・協力総合センター（HIECC）、
北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、北海道ロシア・グループ

講師未定（ズームを使用してモスクワとコジノサハリンスクと札幌を結ぶ予定）

テーマ：コロナ下のロシア経済とコロナ後の日ロ経済交流 ～日ロ関係を展望する～

日時 12月中旬ないし2021年1月中旬

企画担当者：高田喜博（HIECC）、丹治宏剛（ロシア極東研）

ご挨拶

マーリン・セルゲイ総領事様から

尊敬するNPO法人ロシア極東研および「ポストーク」の読者の皆様、2019年12月19日
をもちましてロシア連邦外務大臣のラブロフ氏より在札幌ロシア連邦総領事に任命された
マーリン・セルゲイと申します。

就任後、既に10ヶ月ほど経ちましたが、日本全国に広がった新型コロナウイルス感染症
の影響により、管轄区に含まれる北海道、青森県、岩手県の地域においても、総領事とし
て本格的な活動をするのは、残念ながら、不可能になりました。

既にご存知の事と思いますが、2020年は「日露地域間・姉妹都市交流年」として宣言されました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大のため、5月をめどに札幌で予定されていた開会式が延期となった他、既存の計画通りに経済協力や文化、スポーツなどの交流を進めることも大変難しくなっていました。



マーリン総領事の近影

在任内の計画についてお話させていただきますと、管轄区となる北海道、青森県、岩手県に在住しているロシア国民の権利保護のみならず、同地域と、太平洋側国境地方をはじめとするロシア各地域との経済協力の発展に全力を尽くしたいと思っております。なぜかと申しますと、私は、在日ロシア大使館の経済担当参事官、およびロシア外務省対日経済協力部長などの経験がある外交官として、経済は国民福祉の基盤であることと強く信じております。二国間関係に相互利益の協力が築かれるならば、「子どもの教育」、「年配者の

医療」など、両国の各国民が面している社会的課題の解決策を共に見出すことは可能となることでしょう。その意味でも「地域間・姉妹都市交流年」の様々な行事を通じて、共通プロジェクトの計画を立てる契機になるものと思っております。

近年、ロシア極東の経済社会発展を目的とした国家プログラムに基づき、外国投資の誘致に向けた多数のメカニズムが創出されました。特に、観光、漁業、エネルギー、医療などの分野においては、アジア太平洋地域には比類のない経済的措置が多く、日本のパートナーにも積極的に活用していただけると、日露地域間交流への多大な貢献をもたらし得るものとなることでしょう。既に数件の共同プロジェクトが実現できましたが、まだ潜在能力のある大部分は活用されていないと感じております。それにつきましても、皆様にご検討いただけたら幸いです。

結びになりますが、皆様のご健勝、ご活躍を祈念申し上げまして、私の挨拶とさせていただきます。
(2019年9月18日拝受＝編集部)

マーリン・セルゲイ総領事（60歳、モスクワ出身）のご経歴

(Сергей Анатольевич МАРИНさん、ローマ字 Sergey A. MARIN)

1985年 レニングラード国立大学東洋学部卒

1993－1996年、1999－2003年 在日ロシア連邦大使館

2005－2008年 在シンガポールロシア連邦大使館

2009－2012年 在タイロシア連邦大使館

2014－2018年 在日ロシア連邦大使館 経済担当参事官

2018－2019年 ロシア連邦外務省 第三アジア局日ロ経済協力部長

2019年12月より在札幌ロシア連邦総領事

ご家族：奥様・ご子息・お孫さん2人。外国語：日本語・英語堪能

ロシア語の経済学

とくなが まさひろ

徳永 昌弘 (関西大学)

「我々は毎日5つの言語と接していた。…当局の公用語はラトビア語で、273名に及ぶ労働者と現地マネージャーが話すのはロシア語だけであった。英語は言うなれば我々の仕事道具であり、…数名の古株の従業員とドイツの取引業者とはドイツ語でコミュニケーションし、…我々の仲間内〔デンマーク駐在員〕では当然ながらデンマーク語で話していた。こんなにも多くの異なる言語に毎日接することは、人々の語学力を鍛えることになるだろうが、常に必要とされる通訳には当然ながら手間も暇もかかる。ただ、私はとても幸運だった。私の秘書兼通訳であった若いラトビア人女性は、語学の才に極めて秀でていた。」¹⁾

付表 旧ソ連諸国におけるロシア語の位置づけと浸透状況（2010年代初頭）

	国家語 ¹⁾	公用語 ¹⁾	ロシア語が 主要言語 ²⁾	ロシア語 母語話者の 割合(%) ³⁾	ロシア語 話者の 割合(%) ⁴⁾	ロシア語 使用者の 割合(%) ⁵⁾
ロシア	ロシア語		✓ ✓	87.5 83.8	96.2	— —
ウクライナ	ウクライナ語		✓	29.6 26.3	80.7	84 51
ベラルーシ	ベラルーシ語 及びロシア語		✓ ✓	70.2 94.6	97.9	96 81
モルドバ	モルドバ語		✓ ✓	9.7 13.7	54.9	86 61
アゼルバイジャン	アゼルバイジャン語		✓	1.4 1.6	54.9	56 24
アルメニア	アルメニア語			わずか 0.3	58.6	87 48
ジョージア	ジョージア語		✓	1.2 2.3	57.5	43 16
カザフスタン	カザフ語	ロシア語	✓ ✓	— 15.6	84.4	90 66
キルギス	キルギス語	ロシア語	✓ ✓	9.0 7.2	48.6	78 49
ウズベキスタン	ウズベキスタン語		✓ ✓	14.2 3.1	41.3	— —
タジキスタン	タジク語		✓ ✓	— 0.7	33.0	91 70
トルクメニスタン	トルクメン語		✓	12.0 2.9	17.6	— —
エストニア	エストニア語		✓	29.6 29.9	70.9	49 24
ラトビア	ラトビア語		✓	33.8 32.9	87.0	76 31
リトアニア	リトアニア語			8.0 5.9	43.6	52 13

注：1) 民族間交流語及び地域レベルの国家語・公用語を除く。2) 日本外務省（左）及びEthnologue（右）に記載の情報に基づく。3) 米国のCIA World Factbook（左）及びロシア人研究者（右）による推定。4) ロシア人研究者による推定。5) 世論調査結果に基づき、「定期的もしくは頻繁にロシア語で視聴もしくは講読する」と回答した者の割合の集計値（左：テレビ、右：新聞・雑誌）。

出所：徳永昌弘・菅沼桂子「言語とビジネス：『ロシア語圏市場』に関する一考察」『ERINA REPORT PLUS』第149号、2019年、6頁の表1を再掲（原出所は同論文を参照）。

以上は、バルト諸国の一つラトビアとロシアのサンクトペテルブルグで事業をしていたデンマーク人駐在員へのインタビューからの抜粋である。バルト諸国のロシア語と聞けば、独立後に公共の場から放逐されたような印象を受けるが、近年の調査によると約3割

¹⁾ Jacobsen, M. and Meyer, K. *Opportunities in Russia: Internationalization of Danish and Austrian Businesses*, CEES Working Paper Series No. 17, Center for East European Studies, Copenhagen Business School, 1998, p. 11.

の住民は都市部を中心にロシア語で生活している²⁾。こうした状況に対して、ラトビアのマスメディアや教育機関も配慮し、言語別学校制度の下でロシア語は教授言語の一つとして使われ続けているため³⁾、世界の諸言語に関するデータベースの一つであるエスノローグ (Ethnologue) は、同国で使われる主要言語の中にロシア語を挙げている (付表を参照)。

旧ソ連地域におけるロシア語の経済的な役割を考える上で、上記の短い抜粋の中には、いくつかの重要な示唆が含まれている。それは、1) ソ連時代の多民族・多言語社会をめぐる状況は、各国の独立に伴うロシア系住民の大量流出で激変したとはいえ、今でも失われていないこと、2) 重要な社内言語としてロシア語は機能し続ける一方で、世界最強のビジネス言語である英語の使用価値が外資系企業を中心に高まっていること、3) 語学力、とりわけ現地語以外の主要言語の運用能力の高さが、就職や収入の面でキャリアアップに繋がり、「ことばが金になる」ことの3点である。

筆者が研究代表者を務めた研究プロジェクト「日系企業の新興国市場ビジネスと政府間経済協力：ロシア語圏市場を中心に」(2017~2019年度科研費基盤研究 (B)) の一環として、ビジネス言語という観点からロシア語の経済的価値を考察するために、これまでに延べ24名に及ぶ旧ソ連諸国出身者に対してヒアリング調査を実施した⁴⁾。以下では、その内容を一部紹介しながら、前述した3つのポイントのうち後二者に議論を絞って、ロシア語圏市場におけるロシア語と他言語の役割や位置づけを考えてみたい。なお、言語別市場規模の推計によると、2015年時点でロシア語圏市場の割合 (世界全体に占める比率) は、名目GDPベースで2.5%前後、購買力平価GDPベースで4.5%である。前者はポルトガル語圏市場 (2.9%) に次ぐ大きさで、後者は日本語圏市場 (4.5%) と同等である⁵⁾。

ビジネス言語としてのロシア語

まず、ロシア語の経済的価値について検討したい。ここで取り上げたいのは、主に政治的な理由から独立後に「ロシア語離れ」を政策的に推し進めたモルドバの状況である。以下の情報提供者はともに神戸市在住のモルドバ出身者で、前者はロシア語 (第一言語)・英語話者である。ルーマニアとの二重国籍者である後者はモルドバ語 (第一言語)・ロシア語・英語話者で、興味深いことに「ロシア語は意識的に勉強したことはないが、自然に身について、ライティングに少々難はあるものの会話には苦労しない」という。なお、独立前にモルドバ語はキリル文字からラテン文字に変更されたこともあり、市井の人々の間ではルーマニア語と同一視される傾向にある。

²⁾ BBC: Languages across Europe, Latvia, October 2014, http://www.bbc.co.uk/languages/european_languages/countries/latvia.shtml.

³⁾ 小森宏美「エストニアとラトヴィアの社会統合」橋本伸也 (編著)『せめぎあう中東欧・ロシアの歴史認識問題』ミネルヴァ書房、2017年、236-255頁。

⁴⁾ 2018年8月から2019年9月にかけて、ウズベキスタン15名、モルドバ2名、キルギス6名、カザフスタン1名の旧ソ連諸国出身者にヒアリングした。ウズベキスタン及びキルギス出身者へのヒアリングは、主に2019年2月及び9月に各国の首都タシケント及びビシケクで行い、他は日本在住の留学生や社会人に対して国内で実施した。使用言語は日本語、英語、ロシア語で、基本的にヒアリング相手に一任した。

⁵⁾ 徳永昌弘・菅沼桂子「言語とビジネス：『ロシア語圏市場』に関する一考察」『ERINA REPORT PLUS』第149号、2019年、8頁の図2を参照。各言語の経済力を表す「言語総生産」(Gross Language Product)の推計によると、ロシア語は世界全体の3%を占め、フランス語やポルトガル語と同水準である (『エコノミスト』2014年1月14日号、21頁)。

「モルドバの独立後、しばらくはモルドバ語（ルーマニア語）オンリーで、ロシア話者は肩身の狭い思いをした。例えば、自分自身も体験したが、モルドバの自宅近くでロシア語で話していると、『外ではモルドバ語で話せ』と赤の他人から注意されたこともある。ロシア人やロシア語を取り巻く状況は厳しい。私自身もモルドバに帰国して生活基盤を整える自信はない。…しかしながら、最近の10～15年間で状況は変化した。以前はモルドバ語オンリーであったが、今はモルドバ語とロシア語の通用度は半々といったところで、ロシア語への回帰が進んでいる。モルドバに住む私の両親も、以前よりは楽になったと話していた。ロシア語学校や幼稚園の復活も顕著で、評判の良い私学のロシア語学校は非常に人気が高く、高額授業料にもかかわらず、入学希望者が列をなしていると聞く。その背景には、欧州に対する幻滅と同時に、『強い言語』としてロシア語を見直す動きが人々の中に出ているのであろう。モルドバ語（ルーマニア語）だけを話せても国外では意味がないし、ロシア語が話せればロシアで働くこともできる。」(社会人)⁶⁾

「ロシア語話者であれば、経済・ビジネス面でチャンスを得る機会が開かれる。実際に、多くのロシア系モルドバ人はロシアに渡り、彼の地で移民労働者として働いている。さらに、ロシアはルーマニアに次いで主要な貿易相手国であり、ロシア語が話せれば、本国にいても仕事の幅が広がる。その意味では、今でもロシア語は英語よりも重要なビジネス言語であると言える。…モルドバ社会において英語の習得は必須ではない。外資系企業などを除けば、英語ができなくても就職・昇進に支障はない。…ラトビアと同様に、長期的にはロシア語話者は減少し、その影響力も徐々に小さくなると思う。ただし、ロシア語話者は少数派になるほど保守化する傾向が見られるため、ロシア語をめぐる政治的な軋轢は今後も残るであろう。」(学生)

モルドバと同じような状況は、やはり「ロシア語離れ」を政策的に推し進め、基幹民族語のウズベク語の表記をキリル文字からラテン文字に改めたウズベキスタンでも見られる⁷⁾。「私自身もモルドバに帰国して生活基盤を整える自信はない」と似たような話は、ウズベク語が苦手なロシア語話者のウズベキスタン出身者からも聞かれたように、ソ連時代と比べて現地語とロシア語の序列は主客転倒した感は否めないが、英語よりもロシア語の方が重要なビジネス言語であるという認識は、話し手の言語的背景を問わず両国に共通して見られる。その理由として、ロシアとの経済的関係の強さが挙げられる一方で、外国語になったことでロシア語の経済的機能（取引費用の低減効果）が前景化されたため、ビジネス言語としての価値はむしろ高まったことが影響していると考えられないだろうか。

ロシア語と英語：どちらが「金のなる木」か

次に、しばしば個々人の技能として評価される語学力とキャリア形成に関する話題を紹介したい。1993年にキルギスの首都ビシケクに設立された中央アジア・アメリカ大学に勤務するインタビュー協力者（教職員）は、非常に興味深い話題を提供してくれた。以下は、ビジネス言語としてのロシア語の影響力の高まりを示すと同時に、英語の「破壊力」を示唆するエピソードである。

⁶⁾ 以上は逐語的な抜粋ではなく、ヒアリング内容の要約で、下線は筆者の手による（以下同じ）。

⁷⁾ 注5) に前掲の徳永・菅沼論文を参照。

「キルギス社会におけるロシア語の必要性は、ロシア語学校が私立も含めて非常に人気があることに加えて、最近顕著になってきた改名の動きからも見て取れる。1990年代には伝統的なキルギス風に名前をつけることが流行ったが、2010年代以降はロシア風に変更するために改名を申し出る人々が若年層を中心に目立って増えている。ロシアで勉強したり、働いたりするためには、キルギス風よりもロシア風の名前の方が有利であると考えるためである。実は自分自身の名前もそうであり、名刺の両面で別々の名前を印刷している（キリル文字ではキルギス風、ラテン文字ではロシア風）。」(副学長)

「英語は今や世界言語で、特にIT情報系の分野では必須である。自分の子供もパソコンを通じて英語を自然に身につけている。1970～80年代のソ連社会では英語は不人気で、そもそも必要とされないような雰囲気があった。その当時は自分も英語ができなかったが、ある時『英語が話せないのか』と言われて、『そういう時代がとうとう来たのか』と考えて、一念発起して英語の勉強を35歳から独学で始めた。その後、民間企業向けの英語インストラクターの仕事を見つけて、ビジネスパーソンがロシア語で英語を学ぶテキスト（非売品）を作成した。それが大きな収入をもたらし、自宅を購入することができた。その意味では非常に実入りのよい仕事であった。」(ロシア語教員)

最後の回答者はトルコ語にも堪能で、ロシア語とトルコ語の通訳として民間企業に勤務していた経験もある。現職の肩書きが示すように、その後もロシア語で基本的な生計を支えてきたと考えられるが、ビジネス言語としてロシア語が優勢な社会であるからこそ、英語の商品価値が急騰した一例であろう。換言すれば、旧ソ連地域における英語の希少性はロシア語によって支えられていると言えるかもしれない。

《連絡先〈tokunaga@kansai-u.ac.jp〉》

論説 2

北方四島との交流の現状と新型コロナウイルスの影響

北海道国際交流・協力総合センター（HIECC）客員研究員 たか だ よしひろ 高田 喜博

1. 北方四島との交流の現状

ロシアによる北方四島（択捉島、国後島、色丹島および歯舞群島）の実効支配が続く中、日本政府は日本人の北方四島への渡航について自粛を要請している。すなわち、1989年9月19日の閣議了解で「日本国民がソ連の出入国手続に従うことを始めとしてソ連の不法占拠の下で北方領土に入域することは、日本固有の領土たる北方領土に関する国民の総意及びそれに基づく政府の政策と相いれないものである」「政府は、国民に対し、北方領土問題の解決までの間、このような北方領土への入域を行わないよう要請する」とした。その後も渡航自粛を求める閣議了解は何度かなされている。ただし、元島民による墓参だけは人道的見地から1964年より認められていた（後述「北方墓参」参照）。

1991年4月、ゴルバチョフ大統領が訪日した際に、日本人と北方四島住民の間の交流拡大と日本人の四島訪問の枠組みを設定することが提案された。これを受け、同年10月、日

ソ外相間の往復書簡により、「領土問題解決までの間、相互理解の増進を図り、領土問題の解決に寄与すること」を目的として、「日本国民」と「継続的にかつ現に諸島（歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島）に居住するソ連邦国民」との間の相互訪問の枠組みとして旅券・査証を必要としない、いわゆる「ビザなし交流」（正式には「北方四島交流」という）が実施されることになった。現在、こうした特殊な渡航の枠組みとしては、前述した「北方墓参」と、元島民及びその家族に故郷へ訪問を認める「自由訪問」とがある（本稿ではこれら三つをまとめて「北方四島との交流」とする）。

（１）四島交流事業

対象者：日本国民の対象者を以下の者で総務庁長官および外務大臣が適当と認めるものに限定している。１）北方領土に居住していた者、その子及び孫並びにそれらの者の配偶者、２）北方領土返還要求運動関係者、３）報道関係者、４）この訪問の目的に資する活動を行う専門家（1998年以降）。

実施主体：内閣府北方対策本部の補助のもと、北方四島交流北海道推進委員会および独立行政法人北方領土問題対策協会が実施する。

実績：1992年から昨年までの28年間に、日本から383回で14,356人が国後島、択捉島、色丹島を訪問し、ロシアから263回で10,135人を受け入れた（日本各地を訪問した）。

（２）北方墓参

対象者：北方領土の墓地等に埋葬、納骨されている物故者の親族。

実施主体：北海道が主催している。

実績：ソ連との交渉の結果、北海道の主催で1964年から実施された。途中でソ連側の同意が得られず（1971年～73年）、あるいは、旅券・査証を要求されて（1976年～85年）、それぞれ中断したが、1986年1月の日ソ外相定期協議を経て、同年7月に墓参に関する口上書が交換されて再開した。昨年までに4,851人が参加している。

ところで、2016年12月にプーチン大統領が来日した際、首脳会談の合意に基づき、高齢化する元島民の身体的負担軽減のため、航空機を利用した特別墓参が認められた。合意の翌年から、ロシアの民間機をチャーターし、中標津空港と国後島および択捉島の空港を利用して実施されている。

（３）自由訪問

対象者：北方四島元居住者（子、孫を含む。）及びこれらの配偶者（医師及び看護師）

実施主体：公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟が実施している。

実績：公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟の主催で1998年から実施され昨年までに103回で5,231人が参加した。

2. 北方四島との交流に対する新型コロナウイルスの影響

昨年は「丸山事件」（5月に訪問先の国後島で丸山穂高衆議院議員が酔って暴言などの問題行動をした事件）に揺れた四島交流事業を含め、今年も北方墓参、自由訪問などの北方四島との交流が計画されていた。

ところが、1月28日に北海道で新型コロナウイルス（COVID-19）の感染者が確認され、2月に入ってから感染が拡大していった。そのため、北海道の鈴木直道知事は、国に先立ち2月28日に北海道独自の「緊急事態宣言」を発表し、道民に対して外出自粛を呼びかけた（3月19日に解除）。

他方、ロシアは、武漢での感染拡大の報道を受けて中ロ国境の往来を制限したが、その

時点では日本との往来は制限されていなかった。しかし、鈴木知事の「緊急事態宣言」を受けてサハリン州政府は、北海道とサハリンとの間の定期航空便の運航停止を要請し、北海道への渡航自粛勧告をするなど、北海道とサハリンとの往来は事実上途絶してしまった。北方四島との交流も、5月13日にロシア外務省からロシア側の内部手続の遅延により第1回目の四島交流事業を中止せざるを得なくなったとの連絡があり、その後も全く交流ができない状態が続いた。

北方四島との交流について、日本もロシアも以下のような事情から、慎重な態度を取らざるを得なかった。日本側の事情としては、北方四島との交流の参加者の多くは高齢の元島民であり、狭い船内や宿泊先での感染が懸念された。また、ロシア側の事情としては、北方四島の医療体制は脆弱で、医療体制の整ったユジノサハリンスク（州都）とも離れており、水際での感染予防に厳しい態度をとっていた。過去にも、2009年に新型インフルエンザが流行した際には、日本ではそれほど警戒されていなかったが、ロシア側では厳戒体制が取られており、入域手続に際して白い防護服で完全防備した係官が訪問者全員の検温をするなどして訪問者を驚かせたことがある。

その後、日本側は、新型コロナウイルスの感染がある程度収束した段階で、1回でも2回でも本年度の交流を実施したいと考えていたが、期待したようには収束せず、8月14日に「四島交流事業」、31日に「自由訪問」、9月1日に「北方墓参」の中止が決定された。

現在、北海道は、航空機（チャーター便）を使用して、日ロの中間ラインを越えずに知床半島から根室半島の上空から慰霊することを計画している。

3. 来年実施に向けた課題

本稿執筆の段階で、依然として新型コロナウイルスが世界中に蔓延している。このままでは来年も北方四島との交流の実施が危ぶまれる。来年の実現に向け、今からコロナ下での新しい交流方法を検討する必要がある。

例えば、三密になるのを避けるため、交流専用船“えとぴりか”の乗船者数を制限して、船内スペースに余裕を持って運行する必要があるだろう。その場合は乗船者数が制限されるので、その分を航空機の利用をした渡航に切り替えることが考えられる。

先述したように、現在は航空機を利用した特別墓参が行われているが、出入域手続きは国後島の空港に限られているため、国後島が悪天候の場合は、択捉島から直接出入域することができない。実際に、2017年9月23日の最初の特別墓参の際に、予定していた日帰りができず一泊することになった。そうした不便を避けるため、出入域手続きは各空港で実施するよう要請すべきである。

また、航空機を利用するには既存の国際航空路を利用するので、どうしても遠回りになってしまう。今後は、次に述べる共同経済活動での利用も考えて、中標津空港から択捉島や国後島の空港へ直行する国際航空路の開設も必要となるだろう。

ところで、現在、北方四島における「共同経済活動」の実施にむけた協議とパイロット・プロジェクトなどが実施されている。これまで、2回にわたる現地調査（2017年6月と10月）、ビジネス・ミッション（2018年10月）、ゴミの専門家の往来（2019年8月と9月）、観光パイロットツアー（同年10月27日から11月3日の予定が天候不良のため1日短縮された）などは、北方四島との交流専用船“えとぴりか”を利用して実施された。しかし、もともと“えとぴりか”の運航には、それほど余裕がなかったことから、こうした利用が、本来の四島との交流事業の支障になるとの指摘がなされていた。そこに、前述したように

新型コロナウイルス対策で“えとぴりか”の乗船者数を制限すると、四島との交流にも共同経済活動にも影響が出るだろう。その意味でも、「北方四島との交流」と「共同経済活動」の双方に航空機を併用した渡航の充実を検討すべきである。

以上みてきたように、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が「北方四島との交流」と「共同経済活動」に現れている。来年までに感染拡大がある程度収束し、それらの活動が復活することを願うばかりである。
《連絡先：高田喜博〈takada@amuamu.jp〉》

寄稿

ベラルーシに関する一視点

しもと まい のぶ お

下斗米 伸夫（神奈川大学）

緊張感を深めているベラルーシ情勢だが、多くのコメンテーターや専門家にもわかりにくい論点がある。ロシアとベラルーシとが国家連邦（ソユーズ）を1999年に締結したことである。8月末の世論調査機関VTsIOMによれば43%のロシア人がこの連邦の存在をまったく知らなかったという。それはなぜか。

プーチン政権と「カラー革命」と呼ばれる旧ソ連の危機という問題はいずれも1996年に起きた問題に起因する。エリツィン大統領再選後の後継問題、NATOの旧ソ連諸国への拡大である。

冷戦終結とドイツ統一後東西は軍事同盟不拡大で合意していた。だがポーランド系戦略家Z・ブレジンスキーが東欧への拡大を92年に提唱、G・ケナンらほとんどの専門家の警告をよそに、民主党クリントン大統領が9月宣言した。実は再選のための1000万ポーランド移民票ほしさだった。米国の内政の都合で東西関係を棄損した。

これを後継問題に利用したのは連邦条約の仕掛人である新興財閥（オリガルフ）のベレゾフスキーだった。90年代前半、世紀の大安売りと呼ばれた民営化を利用して、石油利権や旧ソ連のロシア語放送ORTをタダ同然で入手した。腐敗と汚職で人気の急落したエリツィンだが、ベレゾフスキーらオリガルフが金と電波を再選に提供したことで、7月ころうじて再選された。

直後にエリツィンは倒れ11月には後継問題が出ていた。安保会議次長としてクレムリンの実権を握ったベレゾフスキーは、テロなどチェチェン問題の不手際で解任されたが、ウクライナに手をまわし東部軍産部門出身のクチマ大統領の推薦で98年CIS執行書記についた。

エリツィンはこの人事を知らなかったが、キングメーカーは情報と石油利権をてこに旧ソ連を再統合した連邦を図ろうとした。手始めにベラルーシとの連邦締結を図ったのは99年12月8日、エリツィンらが9年前にソ連崩壊を決めたベロベージュ9周年の日であった。意中の次期クレムリン候補はベラルーシ大統領ルカシェンコだったといわれる。

だがエリツィンはNATO東方拡大批判、石油国有化で人気の高まるプリマコフ外相・首相に対抗するための後継者に選んだのはプーチンだった。ソブチャーク市長人脈で東独のKGB要員としてNATO対策をやったが、チェチェン対策でも成果をあげていた。当選したプーチンにはルカシェンコと連邦に義理はなく連邦は名存実亡となった（下斗米『新危機の20年—プーチン政治史』10月朝日選書）。

プーチン大統領によって2000年に英国に追放されたベレゾフスキーだが、同地でプーチン打倒からNATO支持のカラー革命派になった。ウクライナでもキングメーカーを目

指し年末に恩人のクチマをでっち上げの醜聞事件で貶め、ユシチェンコを担いで2004年オレンジ革命をはかった。もっとも本命のロシアではベレゾフスキーの相棒だった石油企業ユーコス社のホドルコフスキーが2003年に首相を目指したものの失脚、企業は国有化された。

2014年NATO拡大は東欧から旧ソ連に及び、とくにマイダン革命でクリミア危機を招いた。グローバル化という名のパクス・アメリカナはおわり、トランプの一国主義により東西関係では混沌が支配する。

ロシア、ウクライナと並ぶベラルーシは正教系だが、ポーランド・リトワニアのカトリックとは因縁の歴史と関係がある。ナチスとパルチザン戦でもって抵抗した同国民はバンデラ軍という親ナチ勢力が支配したウクライナとは異なる。もっともベラルーシでも旧人民戦線指導者シュシケビッチもいまや脱ロシアを主張している。冷戦期とは異なってイデオロギーも同盟関係も、つまりルールがない時代になった。まだ冷戦期の方が秩序があったと嘆くのは繰り言だろうか。

《連絡先 〈nobuo.shimotomai@gmail.com〉》

C O L U M N

会員の《自己・他己紹介》

「ロシアと私」

北海道新聞論説委員 あいうち 相内 りょう 亮 さん

NPO法人ロシア極東研に入会させていただきました。よろしくお願いいたします。

北海道大学でロシア文学を専攻しました。

大学1年の教養部での確か最初のロシア語の授業でした。遅刻し、悪びれずに教室に入っていくと一番後の席に座ったところ、先生から「君、こっちに来なさい」と言われ、しゅしゅ最前列の先生の真正面に座りました。

中村健之介先生でした。ドストエフスキーやニコライの研究で知られています。以降、中村先生は不真面目な私にも他の学生と同様に接してくれ、ロシア出張の際には自宅の留守番と愛犬の散歩を私にさせました。「ロシア語が将来君の身を助けるかもしれない」とよく言われました。

大学でロシア文学を浅くかじり、道新では2011年に外務省を担当し、12、13年に極東ロシアのユジノサハリンスク支局に駐在しました。16、17年は根室支局で北方領土問題などの取材に携わりました。

努めて多く日ロ関連の著作に触れ、専門家にお会いするようにしてきたつもりですが、和田春樹先生の主張はとくに勉強になり、論が自分の中にずっと入ってきました。「北方領土問題」（朝日選書）などは長く枕頭の書でした。

現在は本社論説委員室で司法など社会系の社説やコラムの執筆を担当しています。

浅学の自分ですが、北方領土問題に関して今思うことを簡単に記し終わりにします。あくまでも私個人の考えです。誤りや見間違いなどはご指摘ください。

朝日新聞によると、16年にパトルシェフ安全保障会議書記が「日本に鹵舞、色丹を引き渡した場合、米軍が基地を置くか」と尋ねたのに対し、谷内正太郎国家安全保障局長（当時）が「可能性はある」と答えました。以降、日ロの北方領土交渉は事実上ストップしています。

戦後日本にとって日米関係は確かに財産です。ただし米国は、オバマ前大統領が13年に「世界の警察官を辞める」と



宣言したあたりから存在感を後退させ、世界のブロックごとの安定を分けて担おうとしているように見えます。

日本は、米国の軍事プレゼンスが日本周辺で希薄になることを恐れ、米軍をつなぎとめることに腐心しているようです。

日本がなぜ米軍にいてほしいのかといえば、それは日本が戦後、中国、韓国、北朝鮮と真の和解をしないまま、確たる信頼関係を構築できないまま米国に従属してしまったからだと考えています。

つまり北方領土交渉は、日本がアジアの隣人たちと真に和解し、外交防衛の自立度を高めようとする中で進むものと私は考えています。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

「コラム」欄担当は故杉山基さんの後任として小柳貢監事が担当しています。

「コラム」への自薦・他薦その他のご要望ご意見を下記にお寄せください。

《連絡先：小柳貢〈koyanagi@ksfnet.co.jp〉》

哀悼の辞

樺太＝サハリンを含む極東観光の先駆者＝ わが友・杉山基さんを偲ぶ

こやなぎ みつぐ
小柳 貢（友人代表 本会監事）

杉山基さんはロシア極東研の同僚監事として活動していましたが、2020年4月中旬に脳梗塞にて入院し、約4か月の闘病生活の甲斐もなく2020年8月19日に肺炎のため亡くなりました。1948年8月9日生まれで、享年72歳でした。

杉山さんは、株式会社タイムス観光で、一般観光客の観光ビザが発行されるようになったのを受け、戦後初となる「サハリンツアー」の責任者となり、サハリンを含む極東観光の先駆者となりました。以後、脱サラ・独立を果たし、ポーラスタージャパン社長、ファルコンジャパン社長を歴任しました。

杉山さんはまさに、極東地域の観光の草分け的存在であるとともに、道内市町村とサハリン州市町村との姉妹都市交流にも長年取り組み、サハリン州と道内で幅広い人脈を築きました。特に、稚内市とネベリスク・ホルムスク・ユジノサハリンスク、猿払村とオジョルスキー、名寄市とドーリンスク、天塩町とトマリなどとの自治体交流の仲介役を果たしました。旅行代理店としては、サハリン鉄道の子会社で旅行代理店の「ユーラシア社」（杉山さんは役員として就任）とコルサコフ～ノグリキまでのSL列車の旅を企画するなど、現地の人との人脈を生かして数多くのサハリン旅行を企画したほか、サハリン州スポーツ委員会の「スキーマラソン」への北海道選手団の派遣などサハリン州開催イベントなどを通じてサハリン州政府要人との人脈を築きました。

その上、杉山さんは戦前に稚内と大泊を結んでいた稚泊（ちはく）航路を再開しました。この航路は、樺太の社会を支える大動脈となっていました。終戦時の1945年8月に閉鎖、以後ながらく消滅したままでしたが、杉山さんが1994年にロシア船「マリーナ・ツベタエワ号」をチャーターし、コルサコフ～稚内でフェリー運航を再開したのです。この再開は、戦後初のことで、日ソ・日ロ間の歴史に残る画期的功績であり、結果的に1999年からの東

日本海フェリー「アインス宗谷」による定期航路開設につながりました。杉山さんは、北海道が主催する「日ロフェリー定期航路推進協議会」に設立当初からかわり、幹事会社として活躍しました。

日ロフェリーは、「稚内～コルサコフ」のほか「小樽～ホルムスク」でも運航し、日本側の旅行代理店として杉山さんが、「サハリン7号」による「小樽～ホルムスク航路」のロシア人旅客へのビザ発給や小樽港での旅客の出迎えをしていました。この間、ロシア側の船舶運航会社「サハリン海洋汽船(SASCO)」社との太いパイプを築きました。最近では、「飛鳥Ⅱ」によるウラジオストク、カムチャツカクルーズのロシア側の受け入れのコーディネートも実施していました。



小樽港のマリーナ・ツベタエワ号



稚内港のアインス宗谷



クルーズ船「飛鳥Ⅱ」

皆様、「マリナ・ツベタエワ号」と「アインス宗谷」、「飛鳥Ⅱ」をご覧ください。

こうした活動の一方で、外務省の委託でロシア人を対象にした観光に関するビジネスセミナーをユジノサハリンスクやウラジオストクの日本センターで実施したほか、北海道や道内自治体が開催する各種セミナーにも講師として参加しました。また、北海道経済産業局のロシア専門家として道内企業のロシア進出に際してのアドバイザーも務めました。

さらに、サハリンプロジェクト関連では、サハリン-2プロジェクトのLNGプラント建設現場「プリゴロドノエ」の海域で結氷の状況を確認するロシア船のチャーターや、サハリン-1、サハリン-2プロジェクト関連の視察団、港湾関連の視察団、加えて、ヘリコプターによる石油・天然ガスの現地視察などの企画・調整も実施しました。また、こうした視察はウラジオストク港、ナホトカ港、ヴォストーチヌイ港、ワニノ港、ホルムスク港、ネベリスク港などでも実施しました。

なお、皆様周知のとおり、杉山さんはロシアとの交流の実績により新聞や雑誌などに多数取り上げられています。最近では『地球の歩き方』の取材を受け、『知られざる国の鉄道-サハリンの客車』(鉄道ジャーナル社)などの著作もあります。本会公式ホームページの画像にもなっているシベリア鉄道玄関口ウラジオストク駅も杉山さんの撮影です。



NPO法人ロシア極東研

ウラジオストク駅 (撮影: 杉山 当会蔵)

丁度、一年前には、杉山さん担当の本誌『ポストーク』コラム欄に、「(株)日本旅行北海道 非常勤顧問」という肩書で、ご本人自身が「カムチャツカは、遠くて近い」という、〈自己・他己紹介〉記事を投稿したのを、皆さまもご記憶のことと存じます(本誌昨年10月号)。



このチェブラーシカが遺影に

生前、杉山さんは毎日のようにブログを更新していました。最後のブログは4月11日となっています。多くのページが残っておりますので是非、皆様にみて欲しいです。Googleに[sugiyamenkoのHOT情報]と書き込むと出てきます。4月11日のブログにはコロナで〈巣ごもりした〉チェブラーシカと唐辛子ウォトカが登場します。

杉山さんは、高校時代、陸上中距離の選手でした。70年安保の春に、札幌短期大学（現札幌学院大学に統合）を卒業。佐々木洋（本会理事長）ゼミの第一期生です。在学当時からウォトカをペロッと一本、空けてしまうと勇名を馳せていたようです。

《ロシアの眼》 ロシア紙誌の論調から

邦訳・要約 大阪市立大学大学院生（社会人）都市経営学専攻 ^{しん どう しゅう じ} 進藤 周二

ロシア人の4分の1はコロナウイルスをフィクションだと思っている（コメルサント電子版200528）（要約） 国立研究大学高等経済学院の調査（3月～5月、20～60歳の3万人以上に実施）では、ロシア人の23.2%はパンデミックを「利害関係者」の捏造であると考えており、9.6%はその危険性が誇張されている、と考えている。コロナウイルスの現実を信じない人のほとんどは、南部連邦管区の居住者である。露世論調査センターのデータでは、ロシア人の64%がコロナウイルスを季節性インフルエンザよりも危険、22%は同じ、と考えている。

「死の実験室」日本人はどのようにソ連に対する生物兵器攻撃を準備していたか（論拠と事実 No.23 200605）（要約） 2019年の末に、ソ連の対日参戦を「懺悔」することをロシアに要求する挑発的な論文が日本で発表された。今の日本には、旧帝国の戦争犯罪に罪を感じる人や、ハバロフスクの軍事法廷で明らかにされた残虐行為と不気味な計画について知る人はほとんどいない。占領していた満州に日本は「731部隊」をつくり、人間を使って生物兵器の実験をした。ハバロフスクで裁判が行われたのは、当地がブラゴヴェシチェンスクやチタ等と並び日本の細菌攻撃の対象リストに入っていたためだ。1945年8月19日に、ソ連軍部隊がハルビンに入り、「731部隊」は壊滅した。日本は依然として第2次世界大戦の結果に疑問を呈している。ソ連の参戦について妥当性を疑い、「懺悔」を要求している政治家や歴史家たちは、もし戦争がもう少し長く続いたとしたら何が起こったのか、ということを想起すべきである。

「魚が消滅する可能性」ノリリスクでの非常事態の知られていない結果（PNAニュース200610）（要約） ノリリスクでの非常事態は、現地の動物相を脅かしている。21000トン以上のディーゼル燃料が川に流れ込み、約18万平方メートルが汚染された。全露漁業海洋学研究所広報担当者は「魚が消滅する可能性がある」と述べている。生態学者ナタリヤ・ソコロワ氏は「石油製品は蒸発して気道を介して体内に入る。有毒物質は遠隔地まで達す

る。食物連鎖の各生物が被害を受ける」と語る。生物学者ウラジミール・ラトカ氏は「先住少数民族も影響を受ける。彼らの主食料は魚である」と述べる。科学者達は、回復には十年はかかる、と語る。

憲法改正は何を意味するか 私達の生活をどう変えるか (ヴェドモスチ200622) (要約)
今回の改正案には、権力の再配分の内容に加え、最低賃金を最低生活費水準より低くしないことや年金の経済指標との連動性など、いくつかの社会経済的内容が含まれている。更に、案には「国家を形成する人々の言語」としてのロシア語の定義や神への信仰の言及等「社会と思想」関係の条項が「労働者の要望に対応して」登場している。それ以外に、様々な社会的、専門的階層を代表するグループ（健康、科学、文化、ボランティア、若者等）を引き付けるために、案は、「専門的」各分野で政府の対応を強化する条項で満たされている。これらには、既に存在する法規を憲法に移し変えるものが多いが、案に含まれることで「草の根」のパワーとなって、改正案賛成のキャンペーンで重要な役割を担うことが期待されている。なぜなら、福祉の向上やロシアの主権の擁護、伝統的家族の価値の強化という提案は、理解が難しい権力の再配分についての提案よりも、国民の説得という点でははるかに容易だからだ。現在、テレビやポスター等でとりわけ「社会と思想」の条項の内容が強調して取り上げられているのは偶然ではない。

輸出される赤ちゃん (独立新聞電子版 200625) (要約) モスクワのビルの1室で、生後1ヶ月未満の乳児5人が当局に保護され、「闇市場での人身売買」容疑で摘発された。子供の両親は不在で、中国人「乳母」2人がいた。ロシアでは2012年以降、米国市民とロシアの子供の養子縁組は禁止されている。一方、2012年から、2人の子供がいる20～35歳の女性は「代理母」になることができる。地方の若い女性が「代理母」になることは珍しくはない。合法的に契約をした場合の価格は200万ルーブル以上とされている。以前、私たちはロシアが西側諸国、次いで中国の原材料提供国となったことを嘆いたが、更に子供も原料となったようだ。

7月1日から「自営業者」の登録最低年齢が18歳から16歳に引き下げ (ロシスカヤ・ガゼータ 200630) (要約) 法人や個人事業主の税金は収入の6%だが、「自営業者」は4%。納税申告書提出や、年金や健康保険についての義務的拠出の必要はなく、公的ステータスが獲得でき、税務当局への報告や訪問なしで働く機会が得られる。年収が240万ルーブルを超えると、法人又は個人事業主となる。「自営業者」のカテゴリーでは、税制が「自分のために働く」人々を考慮して設計されている。「自営業者」は年収が少ない市民がビジネスを行う最良の方法の1つとなっており、現在、人気の業種は、乗客輸送、次いで部屋のレンタル、建築、家庭教師、マーケティング等である。

どのようにクレムリンがロシア人に憲法改正案について賛成させることに成功したか (メドゥーザ200702) (要約) 憲法改正案への投票は、奇妙な投票であった。7月1日が投票日だったが、6月25日から事前の申請なしで投票ができた。自宅や中庭、企業に特設の投票所を設置するのに根拠のある理由は必要なかった。コロナウイルス対策が、こうした投票手順になった公式の理由とされている。メリーゴーランドに選挙委員会のメンバーが着席したり、車のトランクに投票箱を置いたりするケースがあった。政府に関係する有権者（公務員、国営企業の従業員、大企業の労働者等）は投票の最初の日投票しなければならなかった。これは、選挙担当者が投票率を分析し、その日に投票しなかった住民に影響を与えることを可能にするためのものであった。モスクワでは、企業からの投票の動員に電子投票が広く使われた。政府に関係する有権者の投票率は、特別な電子システムを使用して管理された。「ゴロス」運動評議会のスタニスラフ・アンドレイチェク氏は「複数

日の投票は、投票の自由の権利の保護を低下させた」とし、また、自宅投票と早期投票は、強制と改ざんの機会を多く生んだ、と指摘している。「メドゥーザ」は、国営企業の従業員が電子投票への登録を強制させられたという数十もの証言を得ている。投票所での投票と電子投票が並行したことでのトラブルも発生しており、投票所とウェブサイトで2度投票ができたジャーナリストの例や、3回の投票ができたイスラエル在住ロシア人の例があった。宝くじやコンテスト等のイベントも積極的に企画された。7月1日、投票が終了する前に、中央選管は暫定の投票率は、当初計画の55%より高い65%、と発表した。

私達はイワン・サフロノフの有罪を信じない（メドゥーザ200707）（要約） 7月7日にジャーナリストのイワン・サフロノフ氏がモスクワで拘留された。以下はそれに対する「メドゥーザ」編集部の声明。：彼はNATO加盟国の1つに秘密情報を引き渡したとして、国家反逆罪で告発されている。私達は、彼が罪に問われているエピソードや証拠、その根拠を知らない。最も不愉快なことは、反逆罪の法廷が非公開であることだ。この間、プロコピエワやゴルホフ等のジャーナリストの事件が起きている。サフロノフに関する説得力のある証拠が公に提示されない間は、私達は、彼の無実を推定するだけでなく、この事件が捏造された可能性が高い、という立場をとる。彼を告発した目的は、ロシアで少数になってきている独立したジャーナリストに圧力をかけることにある。ジャーナリズム活動は、犯罪ではない。

住民はプロパガンダに負けない ハバロフスクで抗議続く（ノーヴァヤ・ガゼータ200720）（要約） ハバロフスクでは、（逮捕された）フルガル知事に公正な裁判と自由を与えることや、地域住民の選挙結果を政府が尊重することを要求する抗議行動が続いている。逮捕や破壊行為、財産の損害は生じていない。この間、連邦のTVは何も起こっていないふりをし続けている。政治学の観点から見ると、今回の出来事は代議制の典型的な危機として発展している。人々は、自分達の利益は誰からも守られておらず、自分達だけしか頼ることができない、と強く感じている。メディアにおける沈黙は、人々の代表の欠如という感覚を強めるだけである。

モスクワ・カザン高速道路建設が具体化（ロシスカヤ・ガゼータ200729）（要約） モスクワ・カザン高速道路建設の予算は6500億ルーブルで、今後数年間での最大の建設プロジェクトになっている。クリミア橋は2228億ルーブルであった。この道路計画は「欧州と中国西部」の輸送回廊の一部となる。8月28日に請負業者が発表され、完成予定は2024年。この道路建設は、タタールスタンやニジニノヴゴロド、サマラ地域などの地域経済の発展に大きな影響を与えるであろう。

なぜコストルナヤはトゥトベリーゼから離れたのか（論拠と事実電子版200803）（要約） フィギアスケート女子シングルのトップ選手、アレナ・コストルナヤ選手がエテリ・トゥトベリーゼ氏のチームを去り、プルシェンコ氏のチームに入った。考えられる移籍理由は、①（指導を）継続する場合の条件問題（報酬や一緒に練習するスケーター等）。②コストルナヤ自身の人生計画。彼女は、北京五輪後には、アスリートとしてのキャリアを終え、「1年間はアイス・ショーで滑り、そのあと、脳神経外科医になるのが夢だ」と語っていた。③エテリのチームのコーチングの攻撃的スタイル。④トゥルソワ選手と共にプルシェンコのチームに移ったコーチ、セルゲイ・ロザノフ氏の存在。彼の基本的な仕事はジャンプの指導で、コストルナヤにトリプルアクセルを教えたのは彼であった。

コロナウイルスに対する国産ワクチンが登録（コメルサント200812）（要約） ガマレア記念国立伝染学・微生物学研究センターで開発されたコロナウイルスに対するワクチン「スプートニクV」が、世界で始めて公式に登録され、来年1月から利用が始まる。プーチン

大統領は、ワクチン接種は任意である、とし、ムラシュコ保健大臣は、まずは医療従事者と教師に接種が無料で「提供される」と述べた。民族友好大学のセルゲイ・ヴォズネセンスキー准教授（感染症学）は、この登録はロシアにとって「重要な政治的意味」を持つとしながらも、科学的及び臨床的研究の結果が未公表の間は、「このワクチンの有効性については概括的なことだけしか判断できない」と指摘している。同研究センター長のアレクサンドル・グンツブルク氏は、ワクチン接種はアレルギーの患者や関節症、花粉症、その他の慢性疾患のある人には避けるべきであり、同時に子どもへの接種については、追加の研究が行われた後にその可能性が判断される、と語る。

クシュタウで何が起きているのか 住民は大企業のビジネスに反対を表明（イズベスチヤ 200819）（要約） バシコルトスタン共和国のクシュタウ山地域で、ソーダ生産の最大手「バシキールソーダ会社（ＢＣＫ）」のグループ企業が今月、地質調査を開始した。ＢＣＫ副社長は、この地域の石灰岩は不純物が少なく、ソーダ製造に最も適している、と述べている。これに対し、山を守るため住民たちが行動に出た。反対行動は８月１５日にピークに達し、翌日、作業は停止された。開発を容認していたラディ・ハビロフ地区長は、妥協点が見つかるまでは山に触れない、と表明した。グリーンピースのミハイル・クラインリン氏は、クシュタウ地域はレッドデータブック記載種が４３存在し、高い価値を持つ自然があるにもかかわらず、特別保護地域になっていない、と指摘し、地元の活動家、ドミトリー・ペトロフ氏は、当局による開発のライセンス発行の合法性に疑問がある、と述べている。

安倍氏の辞任 日本は後継の首相を選ぶ（コメルサント 200829）（要約） 安倍首相の辞任表明は日本人や世界の指導者達にとって驚きであった。クレムリンは、「安倍氏は、話し合いを通じて問題を解決するという原則に忠実であった」と高く評価する一方で、現実的には重要な結果をもたらしてはいない、と評している。安倍氏自身、「平和条約締結」を、達成できなかった首相の主な仕事の１つに挙げている。日本の首相の交代で、ロシアとの関係発展のテーマが日本の優先事項から一般的には消えていく可能性がある。

テーマ別ニュース月録（2020年7月～9月）

（Ａ：朝日、Ｄ：道新、Ｊ：時事、Ｋ：共同、Ｍ：毎日、Ｎ：日経、Ｙ：読売、＠：電子版）

- | | |
|------------------|----------------|
| I. ロシア国内政治 | II. ロシア経済・社会 |
| III. ロシアの外交・国際関係 | IV. 極東・サハリン・千島 |
| V. 日ロ経済・社会関係 | VI. 北方領土問題 |
| VII. 日ロ・日ソ関係史 | VIII. 極東周辺国関係 |
| IX. 文化・スポーツ・その他 | X. コロナウイルス関連 |

I. ロシア国内政治

改憲、プーチン氏５選可能へ、求心力が課題 投票結果に疑義も（AD200703）（要約）
２日、改憲案が国民投票で８割近い支持で成立、2024年の次期大統領選出馬も視野に入れた幅広い政権運営の裁量権を確保した。投票率67%、賛成77%という投票結果は、18年大統領選（投票率67%、得票率76%）並み为目标とした想定通りの展開だが、コロナ感染拡大に伴う経済的打撃は大きく、低迷する支持率が上向き気配も乏しい。中央選管は１日、まだ投票が続く中でも、極東などの開票結果を次々速報し、賛成が多いと猛烈にアピール。強引な手法での改憲は、逆に世論の反発を招いた。プーチン続投の流れが強まったことで、国民の閉塞感はさらに広がる可能性も。反政権勢力の動きが強まれば、対抗措置としてよ

り強権的な政治手法に踏み切る懸念もくすぶる。また、改正憲法には「領土の割譲」の禁止条項も盛り込まれ、北方領土交渉にも影響する可能性がある。

〈社説〉憲法改正 強権統治の長期化懸念 (D200705) (要約) 大統領 (67) は、83歳になる2036年まで続投できる道が開かれた。まるで「終身大統領」制だ。改憲を1月に唐突に打ち出したのはプーチン氏。だが国民投票では任期延長を争点から隠し、200以上の改憲項目の賛否を一括して問うた。公正なやり方とは言い難い。対外的な強硬路線は苦境を深め、国内の不安定化を招くだけだ。国際協調を重視すべきである。日本に問題なのは、「領土の割譲禁止」という条項が盛り込まれたこと。身勝手な歴史解釈と自国憲法を盾に、四島返還を拒否することは認められない。

改憲投票で大規模不正か 結果の改ざんなど監視団体ら指摘 (K200710) (要約) 大統領の長期続投に道を開いた改憲投票を巡り、投票の強制や結果改ざんなど「前例のない組織的な大規模不正」が行われた疑いを民間団体や専門家が指摘。政権が「大統領への信任投票の勝利」と宣言した改憲の正当性に疑義が投げ掛けられた形だ。中央選挙によると賛成77・92%、反対21・27%、投票率67・97%で改憲は成立した。選挙監視の民間団体「声」は、全国の投開票動向を詳細に分析し、「中央選管が発表した結果は事実と反する」との報告を発表。

「領土割譲禁止」露改正法が成立 (M200502) (要約) 改正憲法に「領土割譲禁止」条項が盛り込まれたのを受け、領土割譲を含む領土の一体性を損なう行為を「過激主義」とみて、処罰対象とする改正法が7月31日、大統領の署名を経て成立した。領土割譲をした場合に、最大で禁固10年の刑を科すとした刑法改正案も今後審議される。

ハバロフスク知事拘束で波紋 15年前の殺人関与容疑 (K200709/D200715) (要約) 治安当局が9日ハバロフスク地方のセルゲイ・フルガル知事 (50) を、約15年前の殺人事件関与の疑いで逮捕、地元には衝撃が広がる。同地方は以前から政権への反発が強く、フルガル氏は数少ない野党知事だったため、逮捕は与党知事への交代を狙った政権の圧力との見方が拡大。大統領が近く任命予定の知事代行の人選次第では、政権批判がさらに強まる可能性もありそう。

ロシア極東デモ、45%が支持 世論調査、国民の政権不満裏付け (K200729) (M200724) (D200712) (要約) 地元知事拘束・解任への抗議デモについて、国民45%が支持していると28日、「レバダ・センター」が世論調査を公表。デモを「肯定的に評価」する回答は45%、「中立的、無関心」は26%、「批判的、反対」は17%。民意で選ばれた非与党の知事を政権が排除したと反発が広がり、デモが続く。プーチン氏は20日、フルガル氏を解任し、知事代行に同じ自由民主党のデクチャリョフ下院議員を任命。だが、ハバロフスクではその後も抗議行動がおさまらない。フルガル氏側知事報道官は同日、市民の知事への支持に謝意を表明。

口海軍に極超音速兵器配備 (KY200726) (要約) 大統領は26日、海軍戦艦に極超音速兵器や原子力魚雷などの新型兵器を配備、戦闘能力を大幅強化と表明。海軍強化のため「世界に類を見ない極超音速攻撃兵器、無人の海中兵器」を配備すると述べた。開発中の海上発射型の極超音速巡航ミサイル「ツィルコン」や新型原子力魚雷「ポセイドン」を念頭におく発言とみられる。

反プーチン派の野党指導者重体 毒盛られた可能性 (N200820、M200821、M200826) (要約) 野党指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏 (40) が20日、機内で体調不良を訴え、緊急搬送された。中毒症状を示し、意識不明の重体という。空港のカフェでお茶を飲んだという。報道関係者は、毒を盛られた可能性を指摘、捜査を求める。氏は治療

のためドイツの病院に移送。ベルリンのシャリテ大学病院は24日、毒物が使用された兆候があるとの見解を公表。同病院によると、体内のコリンエステラーゼという酵素の働きを阻害する物質による中毒症状が見られた。

ナワリヌイ氏から神経剤 非難相次ぐ 政府関与疑う声も ロ側は否定 (DM200904) (要約) 独政府が、治療中のナワリヌイ氏から、旧ソ連が開発したノビチョクと同じグループに属する毒物が使われた証拠が検出されたとの発表を受け、欧米からロシア政府の関与を疑う声や非難が相次ぐ。ロ側は反発、対立が先鋭化する。NATOは4日、大使級会合で緊急協議。ストルテンベルグ事務総長はロシアに、ノビチョク開発について化学兵器禁止機関(OPCW)に情報開示し「公正な国際的調査に全面協力すべきだ」と訴え。ロシアのペスコフ大統領報道官はロシアの医師の方がドイツの医師よりも情報を公開していると語り、ドイツ側に物質の情報を巡る対話を求めた(D200904)。ナワリヌイ氏陣営は17日、西シベリアのトムスクで同氏宿泊のホテルに残された飲料水のペットボトルから毒物が検出されたと表明。毒物の投与時は「ホテルの部屋を出る前だったと今は理解している」とも主張(D200917)。その後、ナワリヌイ氏は19日、階段を上り下りできるほど体力は回復しているものの、人や物を認識したり言葉を話したりする機能に重大な障害が出ていることを明らかにした(D200919)。

反体制派ナワリヌイ氏が退院 (K200924) (要約) ロシア国内で猛毒の神経剤で襲撃されたとみられる反体制派ナワリヌイ氏は22日、ベルリンの病院を退院。同病院が23日発表。医師団は「完治は可能と考えている」と指摘した。

Ⅱ. ロシア経済・社会

ロシア、大戦時の大量虐殺で捜査 ナチス収容所跡から多数遺体 (K200803) (要約) ロシア連邦捜査委は3日、第2次大戦時にナチス・ドイツ軍がロシア北西部に設置した強制収容所の跡地(プスコフ州モグリノ村)周辺で身元不明の多数の遺体が埋葬されているのが見つかり、市民の大量虐殺容疑で刑事捜査を始めたと発表。強制収容所はドイツ軍の旧ソ連侵攻後に設置され、1941～44年に捕虜や市民らソ連国民3千人以上が殺害されたとみられる。

ロシア爆撃機が無着陸で2万キロ 世界記録と航空宇宙軍 (K200920) ロシア航空宇宙軍は19日、核兵器が搭載可能な2機の長距離戦略爆撃機ツポレフ160が、3度の空中給油を挟み無着陸で25時間以上を飛行、航続距離が2万キロ以上に達したと発表。ツポレフ160は今回、南部サラトフ州の基地を離着陸。北極海や太平洋の公海上を飛行し、計6機の空中給油機イリュシン78から3回の給油を受けた。

Ⅲ. ロシアの外交・国際関係

(ベラルーシ情勢は本誌今号の下斗米論文を参照)

米ロ、核軍縮巡り作業部会 新START延長を討議 (K200623) (要約) 両国は22日、ウィーンで軍備管理に関し高官協議。ロ外務省によると、米ロ間に唯一残る核軍縮枠組みで来年2月期限切れの新戦略兵器削減条約(新START)の延長問題などを討議。同条約延長をロ側が呼び掛ける一方、米側は中国を加えた新たな枠組みを主張。協議不参加の中国について、米国特使ビリングスリー氏はツイッターで「北京は依然、急激な核増強を隠している」と批判。

〈社説〉社説米ロ核交渉 軍縮条約延長しかない (D200629) (要約) (上記記事のように) ロシアは延長に前向きだが、米国は中国も加えることに固執。米ロだけでの延長には消極

的だ。米ロは精力的に協議を重ね、条約を延長せねばならない。今年50年の節目を迎えた核拡散防止条約（NPT）で、米ロははじめ核保有国は核軍縮の義務を負う。それをけん引するのが米ロの責務だ。米国が主張するように、中国を核軍縮の枠組みに巻き込むことは重要だ。世界有数の軍事大国である以上、中国も核軍縮に積極的に関わらなければ信頼は得られまい。

ベラルーシ大統領選 露を「敵視」愛国心あおる ルカシェンコ氏 政敵排除 欧米は困惑 (M200715) (要約) 同国大統領選が8月9日に迫る中、6選目指す現大統領（65）が隣国ロシアから「選挙介入を受けている」と批判を強める。国民の愛国心をあおるためロシアを「外敵」に位置付ける戦術だが、対露関係の冷え込みも浮き彫りに。欧米は対露けん制の狙いからベラルーシとの関係改善を進めてきたが、現大統領が選挙戦の対抗馬を排除することに困惑。元銀行頭取のババリコ氏（56）が有力候補の一人と目されたが、捜査当局は6月18日、資金洗浄などへの関与容疑で拘束。直後に大統領はロシアを念頭に「国外からの介入」を批判、「主権と独立を守ることが最重要」と訴えた。ババリコ氏はロシアの「ガスプロム」系列銀行で20年間、頭取を務めた。ロシアは、過去の選挙と違い、ルカシェンコ氏に明確な支持を与えていない。

ロシアと中国が月開発で合意 科学研究基地建設へ協力 (K200724) (要約) ロシア国営宇宙開発企業ロスコスモスのロゴジン社長は23日、中国国家宇宙局と最近、月開発で合意したとインタビュー番組で明らかにした。共同で月面での科学研究基地建設を目指すという。米国は、2024年に2度目の宇宙飛行士の月面着陸を目指す「アルテミス計画」を進めており、中ロで米国に対抗する狙いもあるとみられる。

米ロが宇宙空間の安保協議 対衛星兵器実験議題か (K200728) (要約) ロシア政府は27日、米政府とオーストリア・ウィーンで宇宙空間の安全保障に関する協議を行った。インタファクス通信が報じた。米國務省によると、宇宙空間の米ロによる安保協議は2013年以来。米宇宙軍は23日、ロシアが地球の周回軌道上で対衛星兵器の実験を行った証拠があると懸念を発表。ロシア側は「宇宙空間でいかなる兵器実験も行っておらず、宇宙に兵器は不要だ」と否定しており、協議で議題となった可能性がある。

ロシア、ベラルーシ情勢を注視 ルカシェンコ大統領見限りも (K200817) (要約) 8月9日のベラルーシ大統領選で圧勝と発表されたルカシェンコ大統領への市民の抗議行動が拡大する中、ロシアはルカシェンコ政権が持ちこたえるかどうか注視している。介入して同氏を支えるか、見限って新たな親ロシア政権樹立に動くか、プーチン大統領は慎重に見極めているとみられる。ルカシェンコ氏は15日、プーチン氏と電話会談。何らかの支援を求めた可能性がある。ルカシェンコ氏は昨年から経済問題などを巡りロシアとの対立を深めた。今年に入り「プーチン氏はベラルーシをロシアに取り込もうとしている」と批判を強め、両国関係はぎくしゃくしていた。

暴動には部隊派遣も プーチン氏 ベラルーシ情勢で (D200828) (要約) プーチン大統領は、大統領選の不正疑惑を巡る混乱が続く隣国情勢に関し、ルカシェンコ大統領の辞任を求める反政権勢力の抗議行動が暴動に発展した場合、ロシア治安維持部隊を派遣する用意が整っていると表明。治安維持部隊の派遣はルカシェンコ氏から要請があり、既に準備完了と説明。ベラルーシ国民が暴徒化しない限り、ロシアは部隊派遣を行わないことで合意したことも明らかにした。

平和条約交渉継続を確認 日ロ首脳が電話会談 (A200831/DY200901/M200802) (要約) 安倍首相は31日、プーチン大統領と電話会談。任期途中で辞任する意向を伝え平和条約締結交渉を継続することを確認。日本側によると首相はプーチン氏と通算27回の会談を

重ねてきたことに言及し、北方領土問題を解決する重要性を強調。プーチン氏は「建設的に対話を重ねてきた信頼できるパートナーで、これまでの協力に感謝する」と強調。首相は会談の最後に「友情をこれからも大切にしたい」と伝達。プーチン氏も「またお会いすることを楽しみにしている」と応じ、日本語で「シンゾウ、ありがとう」と述べた。一方、ロシア大統領府は「善隣関係を強化する継続的な努力の重要性を強調した」などと発表した。平和条約交渉には触れなかった。

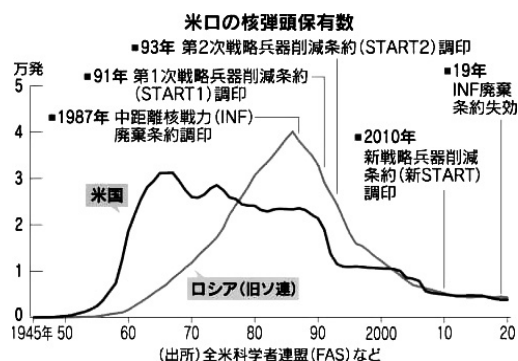
次期政権とも「緊密協力」ロシア外相日米同盟にけん制も (D200902) (要約) ロシアのラブロフ外相は1日、モスクワでの講演で、安倍晋三首相が辞任の意向を示したことを受け、今後の日ロ関係について「誰が日本の指導者に選ばれても、緊密な協力関係を構築する準備がある」と述べた。一方、日米同盟の存在が関係発展の障害になっているとの認識も改めて強調した。欧米諸国と協調した日本の対ロ制裁も批判した。

日本の新首相に 関係発展を期待 ロシア報道官 (DM200910) (要約) ロシアのペスコフ大統領報道官は、日ロ平和条約交渉に関連し、安倍首相時代には「残念ながら主要問題の解決に近づけなかった」との見解を示した上で、日本の新首相が引き続き両国の関係発展に取り組むことを期待。日本の新首相については「具体的な方針はまだ分からないが、島の問題を解決するという目的であっても、ロシアとの関係発展に向けた方向性を維持することを期待する」と語った。

核兵器禁止条約の早期発効を ロシアのボドロフ氏 原水禁世界大会国際会議 (オンライン開催) で (日本ユーラシア協会機関誌『日本とユーラシア』9月15日号) 原爆投下75年目の今年、新型コロナ禍のため原水禁世界大会はオンライン開催に。8月2日開催の同世界大会国際会議では、ロシアのオレグ・ボドロフ氏(フィンランド湾南岸公共評議会議長・核物理学者・映画監督)が、要旨(詳細は同誌3面参照)、以下のように発言。「米ロが核兵器の9割を保有し、使用される危険はかつてなく高い。露外務省は『核兵器の禁止は国益に反する』と公言し、先制的に使う可能性がある。ロシア原潜の使用済み核燃料から再処理したウランはロシア以外の原発にも使われており、ロシアの軍事計画を支えている」。また「世界的規模のコロナ感染症により経済危機が深刻化している。核保有国は危機に乗じ国外に敵を見出だそうとする。政治的対立を止め、ウイルスと闘うため、共に手を取りあうべき」と。同氏は映画「不毛の地」制作者でもある。

菅総裁選出各国が関心 (D200915) (要約) 米・外交手腕を注視:NT紙は、安倍政権の「継続政権」とした上で、菅氏に対し、安倍氏の「権威主義的」な政治姿勢の背後にいた人物として危険視する声があると伝えた。ロ・「変化」予想せず:インタファクス通信は14日、菅氏を安倍首相の「鉄壁の右腕」と紹介、対ロ政策でも安倍路線を継承すると伝えた。ただ、領土問題を含み平和条約交渉については、停滞を打開する「大きな変化は予想できない」見方を示した。

宇宙兵器の制限要求 ロ駐米大使、新START延長で協議 互いにけん制 (N200918) (要約) ロシアが米国と進める核軍縮協議で、ミサイル防衛や宇宙兵器の配備も制限対象にするよう求める案を検討中であると判明。米国は新戦略兵器削減条約(新START)の延長条件として全核戦力の制限を要求し、ロ側に対抗する狙い。駐米大使は国防次官や外務次官を歴任、安保政策に深く関わる。



アントノフ駐米大使が日経新聞の書面会見に返答。2017年に駐米大使に就任。同氏は「新STARTを前提条件なしに延長する用意がある」との立場を改めて強調。21年2月に期限が切れる新STARTの延長には、米大統領は否定的だ。米は中国も加えた新しい軍縮枠組みの構築を要求してきたが、中国が拒否。米は8月、新START延長を認める条件として、短・中距離の核ミサイルを含めた全ての核戦力の制限や査察強化を盛り込む「政治的合意」を結ぶよう求めた。

ベラルーシ、鉄のカーテン再び？ ルカシェンコ氏、国境閉鎖に言及 制裁発動へ動くEUに反発、ロシア後ろ盾強硬策 (A200922) (要約) 欧州連合（EU）は21日ブリュッセルで外相理事会を開き、大統領選の不正疑惑に揺れるベラルーシ情勢を討議した。反政権派代表を招いて意見交換し、ルカシェンコ政権への対応の見直しにも乗り出す。ベラルーシは激しく反発し、EUとの国境閉鎖をちらつかせる。欧州に新たな「鉄のカーテン」が引かれかねないと懸念の声も。大統領はとくにベラルーシを強く非難する隣国リトアニアとポーランドを「米国の衛星国」と名指し批判。ベラルーシはロシアから安価で石油を輸入し、加工品を欧州等に輸出する。積出しは主にリトアニア主要港クワイペダ。ルカシェンコ氏は以前からEUの制裁の動きに、積出港をロシアに切り替える考えを示していた。

予告なしに就任式挙行 ベラルーシ大統領6期目 (K200924) (要約) 大統領は23日、ミンスク独立宮殿で6期目の就任式を、事前予告なく通常より小規模で挙行。8月の大統領選は不正だと抗議する国民の反発が続く中、大規模デモを警戒したとみられる。

ナゴルノ・カラバフ衝突、死者95人に 停戦呼び掛けも戦闘続く (AJ@200929) (要約) 旧ソ連のアルメニアとアゼルバイジャンが領有権を争うナゴルノ・カラバフ（Nagorny Karabakh）で起きた軍事衝突で28日激しい戦闘が続き、死者は民間人11人を含む95人に増加。国際社会は戦闘停止を要求。地域大国トルコは、アルメニアに好戦的な発言をしている。トルコは民族的に近いアゼルバイジャンと関係が深く、アルメニアとは国交なし。また、欧米で一次大戦時にオスマン帝国内で起きたアルメニア人迫害をジェノサイドと見なす議会決議が続くことにも強く反発する。トルコとアルメニアは09年にいったん国交樹立協定に署名したが、トルコがナゴルノ・カラバフからのアルメニア軍撤退交渉の進展を批准の条件とし、アルメニア側が手続きを凍結させた経緯がある。

IV. 極東・サハリン・千島

シベリアの高温、地球温暖化原因 30年間の平均より5度上回る (K200718) (要約) 北極圏を含むロシアのシベリアで今年1～6月に記録的な高温となり、人の活動に伴う地球温暖化が影響したことがほぼ間違いないとの分析結果を、欧州とロシアの研究チームが18日までにまとめた。「温室効果ガス排出を早急に削減しない限り、今回のような異常気象が頻発する」と警告。永久凍土が解けて地中のメタンが放出され、温暖化が加速する恐れもあると指摘した。シベリアなどの凍土には、温暖化を引き起こす力が二酸化炭素の25倍あるメタンが閉じ込められており、融解による放出が懸念される。ロシア極東サハ共和国のベルホヤンスクで6月20日、過去最高気温の38度を記録した。反対に、1892年2月には氷点下67・8度を記録したとされ、記録上の気温差が夏と冬で約106度となった(D200622)。

北方四島の植生図作製へ 環境省、9月にも着手 (D200821) (要約) 環境省は、北方四島の植物群落の分布を示す植生図を作製する方針を明らかにした。早ければ9月にも着手し、1、2年後をめどに完成させる。北方四島はロシアが実効支配しているため現地調査が難しく、日本の領土で唯一植生図がない空白地域だったが、人工衛星の画像による分析

のみで作製する。

残留韓国人 日本語磨く 86歳趙さん、年30冊読書 旧ソ連時代も勉強 (D200813) (要約) サハリン（樺太）で日本統治時代から暮らし、戦後75年経た今も日本語を独学し続ける人がいる。残留韓国人の趙応奎（ジョウンギュウ）さん（86）。旧ソ連、ロシア社会でも幼少期に身に付いた日本語を磨き続け、北海道との懸け橋も担った。傍らには漢和辞典と手帳が置かれ、手帳には本に登場する現代用語や、お気に入りの文言が達筆で書き留められていた。80年代にペレストロイカが始まるまで日本語の本を自由に入手できなかったが、サハリンに残る樺太時代の本や、時折入ってくる日本の週刊誌が、日本語の教科書だった。仕事で日本に行く機会が多い娘に毎回、購入リストを渡して買ってきてもらい、年間20～30冊読破する。

V. 日ロ経済・社会関係

転落漁船員、ロシア側が救助 貝殻島コンブ漁 (D200627) (要約) 日ロ間の民間協定に基づき北方領土歯舞群島の貝殻島周辺でコンブ漁を行っていた50代の漁師が誤って海中に転落し、近くにいたロシア国境警備局の監督官に救助された。漁師にけがはなく、その場で日本側の漁船に引き渡された。転落した漁師がロシア側に救助されるのは珍しいという。僚船が助けるのが普通だが、「今回はロシア側に助けてもらった。ありがたい」と仲間の漁業者は話している。

引き網漁やっとな漁 ロシア200カイリのサケ・マス流し網代替漁 (D200706) (要約) 2016年に禁止されたロシア200カイリ内でのサケ・マス流し網漁の代替漁法として、同海域で引き網漁の試験操業を行う第68善龍丸（199トン、富山県鮭鱒（けいそん）漁協所属）が7月5日、根室市の花咲港から出漁した。袋状の網を引きながら航行する引き網漁の試験操業は、水産庁の委託を受けた海洋水産システム協会（東京）と水産研究・教育機構（横浜）が16年から共同で実施。漁獲割当量は昨年より30トン多い125トン。操業期間は25日まで。**共同経済活動の具体化へ議論 日ロ局長級がテレビ会議 (D200905) (要約)** 日ロ両政府は4日、北方四島での共同経済活動の具体化に向けた外務省局長級作業部会をテレビ会議の形式で行い、四島への渡航や事業実施に必要な法的枠組みなどを議論した。日ロ両政府は昨年秋に試験事業を行った観光ツアーやごみの減容対策を中心に事業の具体化を目指す。今年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、ツアーや現地調査の早期実施が難しい情勢だ。

VI. 北方領土問題

サハリン知事「国境守る」領土割譲禁止に期待 (D200625) (要約) 対独戦勝75周年を祝った24日、リマレンコ州知事は州都ユジノサハリンスクの式典で演説し「史実をゆがめず、国境を守ることが私たちの義務」と述べた。住民からは来月1日に国民投票が行われる憲法改正案に盛り込まれた「領土割譲の禁止」条項に期待する声が聞かれた。リマレンコ氏は憲法改正案について「クリール諸島（北方領土と千島列島）の所有権問題に終止符を打つ」と強調しており、愛国心が高まるこの日に、州民に改憲案への支持を呼び掛ける狙いもあるとみられる。

〈北方領土の行方〉ロシア改憲 日ロ関係への影響は (D200628) (要約) ロシアで7月1日、「領土の割譲禁止」の条項を含む憲法改正案の国民投票が行われる。改憲案の成立は確実で、日本との北方領土交渉が一層厳しくなることが懸念されている。日ロ関係に詳しい上野俊彦元上智大教授とドミトリー・ストレリツォフ・モスクワ国際関係大教授に改

憲の影響や日ロ関係の現状を聞いた。ドミトリー・ストレリツォフ・モスクワ国際関係大教授談：「交渉は継続、返還は困難」憲法改正案には「領土の割譲禁止」の条項が盛り込まれた一方、「国境画定」の作業は禁止対象から除外された。除外規定は日本への配慮だ。プーチン政権が、歯舞群島と色丹島の日本への引き渡しを明記した1956年の日ソ共同宣言の有効性を公式に否定することはないであろう。近い将来に同宣言を履行し、日本に2島を引き渡すことは全く考えていない。こうした状況では、日本はまず前提条件なしの善隣友好条約をロシアと締結するべきだ。外交上の相手国の位置付けを互いに明確にし、幅広い分野での協力関係を確認する。次のステップとして、日ソ共同宣言の履行に向けた交渉に進むことはありえるだろう。上野俊彦・元上智大教授談：歴史認識、より強く主張 クリミア問題で経済制裁を受けているロシアは、G7の一角である日本と良好な関係を維持し、経済協力などを引き出す狙いがある。プーチン大統領にとって日本との平和条約締結交渉の継続は意義がある。日本側は北方領土問題の解決がロシアによる「領土の割譲」ではなく、日ロ間の国境画定であるとの原則をロシア側との協議で、明確に確認すべきだ。平和条約を締結する場合、ロシアが憲法の理念を踏まえ、自らが主張する第2次世界大戦に関する歴史認識を書き込むよう日本に要求してくる可能性もあり、そうなれば日ロ双方で合意を得ることは極めて難しいであろう。（聞き手・則定隆史）

「領土割譲禁止」に関心 ロシア改憲 国後・色丹、投票率9割 (D200702) (要約) 1日に全土で実施の憲法改正案の国民投票で、サハリン州が事実上管轄する北方領土の国後、色丹両島の南クリール地区で、投票率が州内で最も高い約9割に。改憲案に盛り込まれた「領土の割譲禁止」条項への関心が高かったとみられ、住民からは「日本に領土は譲り渡さない」として、成立に期待する声がある。四島住民には、日ロ首脳が、平和条約締結後に歯舞群島と色丹島を日本へ引き渡すとした1956年の日ソ共同宣言を交渉の基礎としたことへの不安がある。

国後島に「領土割譲禁止」の碑 地元当局が設置 (D200703) (要約) 北方領土の国後島に2日、「領土の割譲禁止」条項を含む改正憲法の成立を記念した碑が地元当局などによって設置された。プレートに憲法の条項や北方領土を含めたロシア全土の地図が刻まれた。南クリール行政のプラセンコ地区長は改憲によって「クリール諸島（北方領土と千島列島）の所有権を巡る問題に終止符を打つことができる」とコメントした。

平和条約「粘り強く交渉」茂木外相、ロシア改憲受け (D200704) (要約) 茂木敏充外相は3日の記者会見で、「領土の割譲禁止」を明記したロシアの改正憲法が成立したのを受け、北方領土問題を含む日ロの平和条約締結交渉について「両首脳の合意に基づき、領土問題を解決して平和条約を締結するとの基本方針のもと、引き続き粘り強く交渉に取り組んでいきたい」と述べた。茂木氏は「（ロシア側の）さまざまな動きは承知している。平和条約交渉は政府と政府の間で進められる交渉だ」と述べるにとどめた。

露「平和条約と国境 無関係」日本と領土交渉せず (M200718) (要約) ロシア外務省のザハロフ情報局長は16日記者会見で、「日本との平和条約締結交渉と国境画定交渉は何の関係もない」と述べた。日本と領土交渉はしないとする立場を改めて強調したもので、日露交渉は厳しさを増している。ロシアの改正憲法は領土割譲を禁じる一方、隣国との「国境画定交渉」については認め、憲法の例外規定としている。ザハロフ氏は、これが日露交渉には適用されないとの認識を示した。ザハロフ氏は会見で「日本との交渉ではいつも、第2次大戦の結果、南クリール諸島が合法的にロシアに帰属したことを認める必要がある」と強調してきた」と指摘。「ここにおいて変更はありえない」と強調した。ラブロフ外相も10日、今回の規定が北方領土問題に適用されることに否定的な考えを表明。日本との平

和条約については安全保障や経済協力なども含めた「包括的な条約になるべきだ」と話し、「条約の基本的な概念を提案しているが、日本側から具体的な回答はない」と述べた。露メディアによると、下院ではロシア領の一体性を侵害する行為を「過激主義」と位置づけ、最長で禁固10年を科す法案の審議が始まっている。

四島元島民 上空から慰霊 道方針「ビザなし」代替 (D200805) (要約) 新型コロナ感染拡大の影響で本年度の北方四島へのビザなし渡航が実施できていない代替策として、道は4日、航空機で四島付近の上空から元島民らが先祖を慰霊する事業を今秋に行う方針を固めた。日本側の独自事業として、根室管内中標津町の中標津空港から、日ロ中間ラインの北海道側上空を飛行するルートを想定している。道の事業案によると、チャーターしたプロペラ機が国後島、歯舞群島の両方向へ飛行し、元島民や親族らに、上空から島を眺めながら慰霊してもらう。10、11月に5回の飛行を計画しており、1回当たり最大20人、合計100人程度の参加を見込む。

色丹島、50年代の街並み サハリンの女性が写真保管 (D200809) (要約) 北方領土が1945年（昭和20年）に旧ソ連に実効支配された後、ソ連の建築物などが増えた50年代半ばの色丹島の街並みや捕鯨基地が写るモノクロ写真を、当時、島で暮らしていたサハリン州の女性が保管していると分かった。所有者はユジノ市在住のアッラさん（77）。父が色丹島斜古丹（マロクリーリスコエ）の捕鯨基地で科学者として勤務した48年から57年まで色丹島に暮らした。手元に残る写真は計12枚。日ソ共同宣言が締結された56年以降、ソ連政府は色丹島における水産業などの振興を一時中止したとされ、写真はそれ以前の実効支配を強めていった時期と重なる。

北方領土侵攻の硬貨 ロシア中銀、戦後75年を「記念」(D200813) (要約) ロシア中央銀行は12日、1945年の旧ソ連軍クリール諸島（北方領土と千島列島）上陸作戦を記念した5ルーブル（約7円）硬貨を発行した。戦後75年の今年、ロシアは第2次世界大戦の戦勝国の立場を強調しており、記念硬貨発行の背景には四島領有の正当性を誇示する狙いもありそうだ。



ロシア中銀発行の旧ソ連クリール諸島上陸作戦記念硬貨

記念硬貨の発行枚数は200万枚。裏面には、上陸作戦に参加した旧ソ連兵をたたえる「クリール諸島の解放者」の記念碑が描かれた。

日本案「領土問題」明示せず 56年の日ソ共同宣言最終交渉 三木元首相文書で判明 (D200815) (要約) 日本政府が従来公表してこなかった日ソ交渉記録が、三木武夫元首相が所有していた文書「日ソ交渉会談録」で新たに判明した。三木氏の死後、母校の明治大に寄贈された史料の中にある会談録によると日本案はソ連が歯舞、色丹2島を日本に引き渡し、両国が外交関係を回復した後に「平和条約の締結に関する交渉を継続する」との内容で、「領土問題の処理を含む」との文言はなかった。1956年の日ソ共同宣言を巡る最終交渉で、平和条約締結交渉の継続を定める条文に「領土問題の処理を含む」という文言を明示しない案を、日本側から提示していたことが分かった。北方四島の返還を認めないソ連側との歩み寄りを狙ったとみられるが、結果的に譲歩は引き出せなかった。

56年日ソ共同宣言最終交渉 日本 2島即時返還焦る ソ連 無条件では応じず (D200815) (要約) 三木武夫元首相が所有していた1956年の日ソ共同宣言を巡る「日ソ交渉会談録」からは、歯舞群島と色丹島の即時返還に道筋をつけたい日本側の焦りと、無条件では応じないソ連側のかたくなな姿勢が詳細に浮かびあがる。日本側は条文案に「領

土問題」の文言を明記しないなど歩み寄りを探ったが、ソ連は、2島引き渡しは平和条約締結後だと一貫して主張。当時の交渉経緯は、同宣言を基礎に日本との平和条約締結交渉を進めるソ連の継承国たる現在のロシア政府の強硬姿勢にも影響しているとみられる。日本側提案はこうした状況を踏まえ、択捉、国後両島に関する交渉を拒否するソ連側を刺激しないよう「領土問題の処理を含む」との文言を避けたとみられる。北方領土問題に詳しい和田春樹東大名誉教授は「日本側は歯舞、色丹を確実に取るために、ソ連側が嫌がっていた『領土問題』の文言には固執せず、『諸問題の全面的な解決を図る』という別の文言に言い換えた」と推測。日ロ両首脳は2018年11月に日ソ共同宣言を平和条約交渉の基礎とすることで合意。安倍首相は日本への引き渡しを明記した歯舞、色丹の2島返還を軸とする方針に転換した。だが、ロシアは交渉を進めるには、2次大戦の結果、北方四島がロシア領になったことを日本がまず認めることが不可欠と主張。さらに領土問題を棚上げした形での条約締結を繰り返し迫る。和田氏は、56年の最終交渉の経緯が「現在のロシアの主張にも関わっている」と分析。「返還交渉を続けるなら、日ソ共同宣言がどういう意味を持っているか、もう一度、きちんと整理し国民にも説明する必要がある。今のロシア側の領土問題に対する雰囲気を見ると、島返還を目指すなら日本としては日ソ共同宣言以外によるところはない」と指摘する。

菅氏領土交渉も方針踏襲 (D200903) (要約) 菅官房長官は2日、総裁選出馬表明記者会見で、ロシアとの北方領土問題を含む平和条約締結交渉について「領土問題を解決し、平和条約を締結するとの方針に、私自身も一緒に取り組んできた。この方針に変わりはない」と述べ、歯舞群島と色丹島の2島返還を軸とした安倍政権の交渉方針を踏襲する考えを示した。菅氏は首相の対ロ外交について「次の世代に先送りせずに終止符を打つ決意で取り組んできた」と評価した。

「最長」のおわり 残された課題⑧ 対露・対中外交 北方領土 米露悪化で頓挫 (M200906) (要約) 安倍首相が「レガシー」として目指したのは、北方領土問題の解決だ。プーチン大統領と個人的な信頼関係を築き、平和条約交渉をスタートさせたが、ロシア側が態度を硬化。事実上頓挫した。交渉は険しさを増す中で、次期政権に引き継がれる。ロシア側には「安倍氏ほど粘り強く対露関係を発展させようとした日本の政治家を知らない。今後、両国関係の活発さが低下する可能性がある」(パノフ元駐日大使)との懸念がくすぶる。

北方領土を対岸から視察 河野担当相 (J@200927) (要約) 河野太郎沖縄・北方担当相は27日就任後初の根室市納沙布岬訪問、北方領土を対岸から視察。視察後、コロナ感染の影響で、元島民らによるビザなし渡航事業今年度中止について「事業が再開できるようになれば速やかに実施に移れるよう、準備していきたい」と語った。

河野北方相、手腕どこまで 根室初視察 (ADM200928) (要約) 沖縄北方相は27日管内初視察、元島民らと懇談。北方領土問題の早期解決の必要性を訴え、返還運動の継承に向け会員制交流サイト(SNS)を活用した若者向けの啓発強化などをアピール。ただ、外相時代に携わった領土交渉は行き詰まったまま。多忙な行政改革担当相を兼務する河野氏がどこまで本腰を入れて取り組むのか、元島民らから疑問視する声も。

河野氏は中標津町役場で地元1市4町の首長らと懇談。祖父の河野一郎氏が56年日ソ共同宣言をめぐる交渉を手がけ、父・洋平氏と河野氏自身も外相として平和条約交渉を担当した経緯を挙げ、北方領土問題を「わが家として早期に解決すべき問題と考えてきた」と強調。北方領土見えぬ展望、首脳電話協議、菅政権内に不満「前政権は失敗」、強気ロシア、経済優先 (A200930) (記事見出しのみ、本文要約略)

日露首脳、対話継続、初の電話協議「56年宣言基礎」(DMN200930)(要約) 菅首相は29日夜、大統領と初めて電話で約20分間協議。両首脳は1956年日ソ共同宣言を基礎に平和条約締結交渉を加速するとの2018年11月合意を再確認。対面会談の早期実現をめざすことでも合意。首相は「平和条約締結を含む日ロ関係全体を発展させたい。北方領土問題を次の世代に先送りさせず、終止符を打ちたい」と伝えた。

Ⅶ. 日ロ・日ソ関係史

「樺太停戦」に光を ユジノの研究者、日ソ協定を独自調査 北大教授ら協力、和訳本出版 (D200721)(要約) 第2次大戦で日本が降伏表明後の1945年(昭和20年)8月下旬、南樺太に侵攻した旧ソ連軍と日本軍が交わした停戦協定に関し、サハリン州の歴史研究者が調べた著作の邦訳版『樺太における日ソ戦争の終結 知取協定』を御茶の水書房(東京)が戦後75年の今夏出版予定。原著はユジノの州立郷土博物館元館長ニコライ・ビシネフスキーさんが3年前に出版。同氏は12年前ユジノで行われた白木沢旭児教授(日本近現代史)の協定に関する講演を聞き、関心を持った。白木沢北大教授らから日本側史料の提供を受けつつ、ソ連時代の公文書などの独自調査を進めた。

プレミアムA第8弾「ノモンハン 大戦の起点と終止符」(第一章A@200731/第二章A@200814/第三章A@200904すべてネット閲覧可能)(冒頭と各章節表題のみ紹介) 日本的な縄張り意識と精神主義が、満州国とモンゴルの国境で起きた関東軍とソ連機械化部隊との紛争を拡大。玉突きのように欧州情勢と連動し、結果的に第2次世界大戦の「発火点」に。当企画は、史上最悪の戦禍の「始まり」と「終わり」に着目。重大な史実は少なからず相互に関連し合い、時として「なぜ起きたのか」を見えにくくする。戦後75年を経て、当時を知る人々は減り続ける。記録をもとに事実を積み上げ、教訓を語り継ぐ重要性はこれまで以上に増している。第1章「隠れた発火点」；「歴史を動かしたノモンハン事件 第2次大戦の発火点に」「食糧を与えられないのに戦い強要」大本営参謀の犯罪」「下剋上、武士道…戦意への自己暗示、日本軍の誤算に」／第2章「一兵卒の戦場」：「日本の作戦、死地の戦闘ばかり」兵士が見たノモンハン」「軍刀抜いた上官「こやつ、まだ生きとる」24歳の死線」「1人用の壕、息を潜めて1カ月 飯を炊く煙めがけて砲弾」「味方を撃っても構わん」のどから鮮血、叫んだ「撃て」「サイダー瓶投げ戦車に対抗 兵を脱出させた部隊長は自決」。／第3章「スターリンの策略」：「スターリン、独ソ戦中にモンゴル巨大陣地 対日戦へ布石」「国力の限界、すがり続けた精神主義 ツケは前線の兵士に」「ノモンハンの戦法、独ソ戦で酷似 転機つくった「英雄」」「原点は父の遺志、調査団率いて20年超「なぜ」次々に」。

(社説) ソ連参戦75年 問われるスターリン観 (A200811)(要約) 対日参戦評価は日ロで大きく隔たり、条約交渉の行方にも影を落とす。広島原爆投下など、戦況悪化のなかの参戦だった。終戦仲介をソ連に期待した日本の望みを断ち、降伏を決定づけた。近年ロシアは連合国勝利への貢献を強調する。参戦は米英との合意に基づく一方、当時まだ有効だった日ソ中立条約に違反していた。

日本の8月14日ポツダム宣言受諾表明、9月2日降伏文書署名の後も、ソ連軍は攻撃を続行。当時の日本領、サハリン南部や千島列島、北方四島の占領は、今も解決できない領土問題を残した。旧満州などの日本兵ら約60万人をシベリア等に連行し、過酷な環境で約6万人が命を落とした。日本の無謀な侵略と戦争継続が招いた帰結とはいえ、領土拡大や武装解除後の兵士抑留は、連合国が当時掲げた原則にも反する。

いずれも、独裁者スターリンが起こした歴史的悲劇だ。しかしロシアは今、「連合国の行

ったことはすべて神聖」(ラ外相)と主張、北方領土問題を含め、議論を一切受け付けない。エリツィン元大統領が、シベリア抑留を非人間的行為と認め、謝罪した経緯を、忘れてしまったようだ。

大統領は昨今、スターリンの行為を評価する姿勢を強める。6月の論文では、独裁者の自国民弾圧を批判する一方、ナチス・ドイツとの密約によるポーランド侵攻、バルト三国併合を正当化。国民の愛国心を鼓舞し求心力に変えようと、歴史を都合良く描き直している。とみるほかない。多くの周辺国は、その独善的な歴史解釈を懸念する。日ロとも、過去に学ばない者は同じ過ちを繰り返す。平和条約交渉の前進には、共に自国の負の歴史を直視する必要がある。

ノモンハン 大戦の起点と終止符 草原、連なる世界戦の足跡／大陸の東端 欧州の行方 決めた衝突 英仏かドイツか ソ連の選択 人類史最大の戦禍に (A200815) (冒頭紹介のみ) 幾重にも連なるくぼみが、草原一面に広がる。モンゴルの首都ウランバートルから



映像は、ソ連軍が総攻撃の拠点とした一帯に並ぶ直径10mほどの壕の跡。周辺も含めて1400基以上がその姿を残していた=2019年5月26日、モンゴル東部、ドローンで撮影。

東へ約1200キロ。悪路の中、車で3日間かけてたどり着いた。「鳥の視点」で見て初めて、くぼみだらけのこの場所が持つ意味が理解できる。ここで1939年に起きた国境侵犯をめぐる紛争は、日本ではその地名からノモンハン事件と呼ばれる。眼前に広がるのは、その跡だ。日本・旧満州国の連合軍が旧ソ連・モンゴル連合軍と衝突し、日本側が大打撃を受けた。

VIII. 極東周辺国関係

「歴史改ざんに対抗」プーチン氏、中国に祝電 (D200904) (要約) 大統領は3日、主席に「2次大戦終結と抗日戦争の中国の勝利75年」を記念し祝電を送った。「(中ロ) 両国の共通の義務は、当時の出来事の真実を守り、歴史改ざんの試みに対抗すること」であり「2次大戦の結果の修正は許されない」と強調。一方、ロ国防省は2日、2次大戦末期の旧ソ連の対日参戦に関する特設サイトを開設。機密文書や写真を公開。旧ソ連は、1945年8月9日に日ソ中立条約を一方的に破棄して対日参戦したが、特設サイトでは日本の軍国主義から極東を解放したというロシアの主張が強調されており、対日参戦を正当化する狙いがあるとみられる。

ロシア国鉄が韓国、北朝鮮と会合 12月、貨物試験輸送で (K200918) (要約) ロシア国営「ロシア鉄道」は17日、朝鮮半島を縦断する鉄道を利用した貨物の試験輸送の詳細を結めるため、北朝鮮と韓国、ロシアの関係者が12月に会合を開く予定だと明らかにした。3カ国は南北鉄道を使った試験輸送の実施について既に合意済みで、12月の会合では必要なインフラの補強や輸送する貨物の内容、輸送費などについて協議するという。ロシアは南北鉄道とシベリア鉄道を結んだアジア太平洋地域から欧州への貨物輸送事業に強い意欲を示している。

CEIS中国経済情報社が2020年の中露経済貿易指数リポートを公表 (K200918) (要約) 2020年中国・ロシア経済貿易指数リポートを16日、中国経済情報社 (China Economic Information Service、CEIS) が公表。貿易補完性指数によれば、中国の対ロ輸出のう

ち貿易補完性の強い製品は、原材料、機械、輸送機器に分類される完成品と、食品、繊維、鉄鋼、機械を含むその他さまざまな完成品である。ロシアの対中国輸出のうち食用でない原材料、化石燃料および潤滑剤は、補完性が非常に高い。産業内貿易指数は、中国とロシアが食品産業で、次いで加工製造業で、最も高度な分業を享受することを示す。消費財小売業界における分業は一段と最適化されつつある。オリジナルリンクは<https://en.imsilkroad.com/p/316240.html> を参照。

IX. 文化・スポーツ・その他

初の観光宇宙遊泳、23年に 2 百億円超か (K200626) (要約) ロケット宇宙企業「エネルギー」は25日、2023年に一般の希望者2人が参加する宇宙旅行を実施し、うち一人に国際宇宙ステーション（ISS）からロシア人飛行士と一緒に船外遊泳させる計画を発表。観光旅行客の宇宙遊泳が実現すれば史上初。費用は非公開だが、約2億ドル（約214億円）との推測もある。同社が、有人宇宙観光事業を手掛ける米スペース・アドベンチャーズと契約を締結した。

ロシア陸上3選手、国籍変更も 国際大会出場に見通し立たず (K200709) (要約) 女子走り高跳びで世界選手権3連覇中のマリア・ラシツケネらロシアの陸上3選手が国籍変更も選択肢にあることを示唆した。組織的なドーピング問題でロシア陸連が世界陸連から資格停止処分を受け、国際大会出場の見通しが立たない状況に「ロシア代表から去る可能性を排除しない」と述べた。「クリーンな選手を守らないスポーツ指導部の無策に疲れた」と怒り、嘆くラシツケネ。マティツィン・スポーツ相は「国籍変更後3年間はその国の代表となれない。決断は尊重するが、選手たちが何をしようとしているか分からない」と語った。

ドーピング、世界陸連除名回避 (D200813) (要約) ロシア陸連は12日、世界陸連から科されていた罰金など631万ドル（約6億7500万円）を支払ったと発表。罰金の半分と諸経費を今年7月1日までに支払うことが、一部のロシア選手に個人資格の「中立選手」として東京五輪参加を認める条件だった。スポーツ省からの支援を得て全額を支払った。

X. コロナ・ウイルス関連

3千人以上の医療従事者が死亡 ロシア最多、英米も (K200714) (要約) 国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは13日、新型コロナにより世界で3千人以上の医療従事者が死亡したと報告。死者最多はロシア545人。次に介護従事者数を含む英国540人。米国507人、ブラジル351人、メキシコ248人の順。危険な労働環境に抗議する医療従事者に対し、当局が報復を加える国もあると指摘。米国では防護具の充実をソーシャルメディアで訴えた看護助手が解雇され、ロシアでも同様の不満を表明した医師が訴迫されたケースもあるとする。

ロシアでワクチン臨床試験終了 10月から接種、懸念の声も (K200802) (要約) ロシアのムラシコ保健相は1日、国立研究所で開発が進んでいた新型コロナウイルス感染症のワクチン臨床試験が終了したと明らかにした。8月中にも正式承認し、10月から医療関係者や教師に限定して無料接種を開始する予定という。欧米の専門家からは、臨床試験の情報開示がないことなどから安全性を懸念する声も上がっている。プーチン大統領は4月、ワクチンや治療薬の臨床試験の手続き簡素化と期間短縮を指示していた。

露「ワクチン治験完了」新型コロナ 安全性に疑問の声も (MN200805) (要約) ロシアのムラシコ保健相が1日、モスクワのガマレヤ記念国立疫学・微生物学研究センターで開

発が進む新型コロナ・ワクチンについて、臨床試験（治験）が完了と表明。8月中に承認される見通しで、10月からまず医療従事者や教師に集団接種する方針。開発にはロシア軍が協力。露国防相は7月、接種を受けた人は免疫を獲得、副作用はなかったと言明。実用化されれば世界最初のワクチンとなるが、欧米から安全性や効果を疑問視する声も上がる。開発を急ぐ背景にはコロナで悪化した経済への危機感がある。ロシアの感染者は85万人（8月初）、毎日5千人の増加が続く。プーチン氏支持率は低迷、極東ハバでは知事逮捕に端を発した抗議デモが7月から続く。米欧に先駆けた開発は新型コロナ対策の成果を国内外に示す格好の事例にもなる。ロシアはワクチンのアジアや中東などへの輸出にも意欲を示す。米国と中国の対立が激化するなか、ワクチン供与で国際協調を打ち出し、影響力の拡大を図る狙いもあるとみられる。

露開発ワクチン「全員に抗体」英医学誌に論文「最終臨床」省き説明 (MN200906) (要約)
英医学誌ランセットは4日、ロシア開発の新型コロナ感染症のワクチン研究に携わった専門家による臨床試験に関する論文を掲載。長期的、大規模な治験で、安全性や有効性を確認する必要があると指摘。4万人が対象の第3段階の臨床試験結果の一部を10～11月に発表予定。ロシアはモスクワの国立ガマレヤ疫学・微生物学研究所が国防省と開発したワクチンにつき、旧ソ連が米国に先駆け成功した人工衛星にちなみ「スプートニクV」と名付けた。治験終了前に承認したこともあり、安全性への疑問が出ていた。世界ではワクチンの開発競争が進む。効果や安全性は確立されていないが、新型コロナ対策に限られる中で各国が期待を強める。ロシア産には、これまで20カ国以上が興味を示す。フィリピンは10月から治験開始の計画で、費用はロシアが負担。

ワクチン公平供給の枠組み、米・中不参加 (Y@00923) (要約) 世界保健機関WHOは21日、ワクチン公平供給を目指す枠組みに156カ国参加と発表。先進国が開発に先駆け自国分ワクチンを囲い込む中、途上国にも行き渡るようにする。日・欧諸国が参加したのは、WHOなどが立ち上げた枠組み＝COVAX（コバックス）ファシリティー。参加国の出資を元に製薬会社の開発を支援するほか、共同でワクチンを買付け、途上国や新興国も含めた供給体制をつくることで、世界人口6割強をカバーできるという。だが、今回、米・中・露などは不参加。米国はWHOを中国寄りだと批判、コバックスとも距離を置く。

露コロナ・ワクチン 国連職員に無償提供 プーチン大統領提案 (Y@00923) (要約)
大統領は日本時間23日未明、国連総会演説で、8月にロ政府が世界に先駆け承認した露産ワクチンを国連職員に無償提供すると提案。感染対策を巡り主導権を握る狙いがあると思われる。演説で、新型ウイルス対応について「世界経済を復活させるには、最大限に障害を取り除くことが必要」と強調。制裁などの影響を受けずに医薬品や生活必需品を供給し合う「緑の回廊」構想も提示。米国が科す制裁を念頭に置いた可能性がある。

コロナ禍の国連、機能せず 総会米中口が自国成果強調、ワクチン供給に不安 (N200926) (要約)
創設75周年の国連が新型コロナウイルス禍で立ち往生。22日からの首脳級演説で各国は自国コロナ対策の成果を強調、主導権を握ろうとけん制し合うばかりで足並みそろわず。戦後の国際平和と安全の築いてき礎の多国間協調の枠組みが岐路に立つ。

現場へ！コロナと鉄道①；武漢の疫戦 (A200928夕刊) (要約) 歴史を振り返ると、清朝末期の1910～11年にシベリアから拡大したペストが旧満州で流行。瞬時に広がった背景に「鉄道整備」がある（飯島渉著『感染症の中国史』参照）。

その後の経済発展で、中国は世界最長3・5万キロの高速鉄道が象徴する交通網を張り巡らせる。今回の武漢の封鎖は必須だったのだ。その鉄路は、新型コロナ禍のなかでも国境を越えて欧州へと車列を延ばしていた。

現場へ！コロナと鉄道②；欧州で存在感、中国の「隊商」(A200929夕刊)(要約) 鉄のラクダの「隊商」が欧州に向かう。「中欧班列」と呼び、マスク・防護服・医療機器などを載せた中欧間の鉄道貨物輸送だ。コロナ禍のさなか欧州で中国悲願の鉄道建設が進展。ブタペスト・ベオグラード間の鉄道は、欧州債務危機を機に発足した中国と中東欧諸国協力(16+1、その後ギリシャを加え17+1)の目玉。ハンガリー政府が4月、中国との融資契約に応じたのだ。(だが)中国からの巨額な借金は、いずれ「債務のわな」に陥りかねない。中国にしてみれば、南シナ海や人権に関して中国を批判するEUの動きにくさびを打ち込む狙いもある。鉄道にとどまらない意味を持つ鉄路が西へ南へと延びていく。

現場へ！コロナと鉄道③；ラオスの悲願と危うい財政 (A200930夕刊)(要約) コロナ禍で建設が佳境に。昆明とビエンチャンを結ぶ「中老鉄路」。構想は10年以上前からあった。資金負担が折り合あわず、中国の専門家にすら採算性への疑問視があったが、一帯一路の習政権登場で一気に動いた。労働者を送り込み、車両も中国製。あたかも中国国内の公共事業のように建設が進む。

(本欄「ニュース月録」編集作業では木村清理事に大変ご尽力頂いております)

《問合せ先：編集部 <mysasaki@jcom.home.ne.jp>》

お知らせ 2021年新年名刺広告のお願い

今年も年の瀬に、次号『ポストーク』2021年1月号掲載の新年名刺広告を募集します。広告料は1コマあたり(56mm×37mm)、団体と企業は2000円、個人は1000円です。

デザインは自由。デザインやスローガンを付けお申し込み下さい。そのまま活字になります。

今年の年始広告の見本を、本誌郵送の際、同封します。

締め切りは、12月7日。

広告料金の支払いは、申込み時か、本誌掲載号をお送りした後でも、結構です。

払込先 ☆北洋銀行円山公園支店314-4059804 名義：ロシア極東研(普通預金)

☆ゆうちょ銀行：記号19080 番号27943611 トクヒ)ロシアキョクトウケン(通常預金)

☆郵便振替：02730-9-39064 極東研

お申し込みは、名刺広告担当の佐々木周一副理事長 s.sasaki@wine.ocn.ne.jp あてにお願いします。

以上、よろしくお願い申し上げます。

2020年10月10日

編集後記

ポストーク43号をお届けします。

昨年末に赴任されたマリーン総領事様にご挨拶を頂きました。感謝申し上げます。

この夏、編集委員の一人でコラム欄の前担当者だった本会監事・杉山基さんが亡くなりました。残念でなりません。

コラム欄の後任担当者の小柳貢さん(本会監事)が哀悼の辞を寄せてくれました。

「日露地域間・姉妹都市交流年」の今年、樺太＝サハリンを含む極東観光の先駆者でもあった「わが杉山基さんを偲ぶ」セミナーを、コロナ明けに企画したいと思います。本誌読者の皆さま、お知恵をお貸しください。(2020年9月30日 佐々木洋 記)